

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	51120001				
事務事業名	子ども相談事業				
予算書の事業名	子ども相談事業				
事業期間	開始年度	昭和44年度	終了年度	当面継続	業務分類
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	6. ソフト事業

部・課・係名等	コード1	02030100
部名等	民生部	
課名等	こども課	
係名等	子育て支援係	
記入者氏名	初道 ゆかり	
電話番号	0765-23-1006	

政策体系上の位置付け	コード2	511002
政策の柱	基3 健やかで笑顔あふれるまちづくり	
政策名	1 総合的な子育て支援対策の推進	
施策名	1. こどもたちの健やかな成長支援	
区分	なし	
基本事業名	相談体制の充実	

予算科目	コード3	001030201
会計	一般会計	
款	3. 民生費	
項	2. 児童福祉費	
目	1. 児童福祉総務費	

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など) 家庭児童相談員を置き、家庭における人間関係の健全化及び適正な児童の養育等家庭児童福祉に関する相談、指導援助業務を行う。		単位	実績		計画・目標			
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 18歳未満の子どもがいる世帯の保護者や児童。	① 18歳未満の子どもの数	人	6,844	6,703	6,700	6,700	6,700
		②						
		③						
手段	<平成23年度の主な活動内容> 相談員または指導主事が相談業務、助言指導、必要に応じ専門機関を紹介する。	① 年間相談件数	件	30	29	30	30	30
	*平成24年度の変更点 変更なし	② 相談が完結した件数	件	27	14	15	15	15
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 保護者が安心して子どもを育て、子どもが健やかに成長する。	① 相談が完結した割合 (相談が完結した件数/年間相談件数)	%	90.00	48.00	50.00	50.00	50.00
		②						
		③						
その結果	<施策の目指すすがた> 安心して子どもを産み育てることができ、子どもが健やかに成長していきます。 育児不安への相談体制や養育支援が必要な家庭への支援体制が整っています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 昭和39年厚生事務次官通知に従い、昭和44年に家庭児童室を開設し、家庭児童相談員を配置した。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		②地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		③その他(使用料・手数料等)	(千円)	9	9	9	9	9
		④一般財源	(千円)	1,674	1,763	1,763	1,763	1,763
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	1,683	1,772	1,772	1,772	1,772
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	2	2	2
、「児童福祉法の一部を改正する法律」(平成15年法律第121号)により、平成17年4月から市町村が子育て支援事業を実施することになった。少子化、核家族化が進み、育児不安を訴える母親が増えているとともに、児童虐待や育児放棄など保護を要する児童や不安を訴える親が増加してきている。		②事務事業の年間所要時間	(時間)	300	320	320	320	320
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	1,262	1,346	1,346	1,346	1,346
		事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	2,945	3,118	3,118	3,118	3,118
		(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 関係機関(学校、保育園等)や民生委員からも相談が寄せられている。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		<input checked="" type="radio"/> 把握している	全市で設置しているが、活動、内容にばらつきがある。					
		<input type="radio"/> 把握していない						

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 保護者や家族が相談や助言を受けることで安心して子育てができ、子どもが健やかに成長できる。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	児童福祉法 (昭和22年法律第164号) 第21条の9 第1項第3号 (子育て支援事業 相談、助言) 魚津市社会福祉事務所家庭児童相談室設置規則 (昭和44年4月1日)
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
なし	説明 相談員の研修などで質の向上が見込める反面、相談が増加、複雑化しており、成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 健康センター、子育て支援センター、学校教育課の事業 (健康・育児相談、発達支援相談など) と連携することで、相談体制を充実できる。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 相談件数が増加、複雑化しており、削減の余地はない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 家庭児童相談員は嘱託であり、削減の余地はない。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 18歳未満の子どもがいる家庭すべてが相談できるので、この中での特定受益者はなし。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 受益者負担にそぐわない。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="text" value="年度"/>	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
子ども総合相談窓口を設け、家庭児童相談員、母子自立支援員も配置し、多様な問題に対処していく必要があると思われる。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	51230002			
事務事業名	母親クラブ育成活動事業			
予算書の事業名	母親クラブ育成活動事業			
事業期間	開始年度	終了年度	当面継続	業務分類
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	02030100
部名等	民生部	
課名等	こども課	
係名等	子育て支援係	
記入者氏名	布野 久美子	
電話番号	0765-23-1006	

政策体系上の位置付け	コード2	512003
政策の柱	基3 健やかで笑顔あふれるまちづくり	
政策名	1 総合的な子育て支援対策の推進	
施策名	2. 子育て家庭への応援体制の充実	
区分	なし	
基本事業名	親子のふれあい活動の推進	

予算科目	コード3	001030201
会計	一般会計	
款	3. 民生費	
項	2. 児童福祉費	
目	1. 児童福祉総務費	

◆事業概要 (どのような事業か、事業の内容、業務の手順など)				実績		計画・目標				
児童の健全な育成を図るため、母親など地域住民の積極的な参加による地域組織活動を促進する。				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)	→	① クラブ会員数	人	65	70	65	60	55	
	クラブ会員		② クラブ数	団体	2	2	2	2	2	
			③							
手段	<平成23年度の主な活動内容> 親子及び世代間の交流・文化活動、児童養育に関する研修活動、児童の事故防止活動など みんなで育てるとやまっ子みらいフェスタ in UOZU参加	→	① 母親クラブの活動回数	回	70	105	70	70	70	
	*平成24年度の変更点 子育て支援環境整備事業交付金の廃止により、事業の一般財源化。		②							
			③							
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 母親が事業に参加することにより、地域間の連携が深まり子育てに楽しみが持てる。	→	① 母親クラブの活動に参加した人数	人	2,023	2,366	2,300	2,300	2,300	
			②							
			③							
その結果	<施策の目指すすがた> 子育て家庭の交流が盛んになり、子育てを楽しみながら支えあっています。		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 地域における児童を健全に育成することを目的として、児童育成地区組織活動として開始され、昭和48年からは国庫補助事業となった。 (国庫補助は平成23年度で廃止され、一般財源化された。)				財源内訳	(千円)	252	252	0	0	0
				(1)国・県支出金	(千円)	252	252	0	0	0
				(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
				(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
				(4)一般財源	(千円)	126	126	300	300	300
				A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	378	378	300	300	300
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	3	3	3	3
子育てにおける地域の子育て力の低下が叫ばれており、地域の児童健全育成活動の重要性がますます高まっている。魚津市でも地域の子育て力の低下がみられ、母親クラブも昭和時代から存在していた全クラブが平成16年度で一旦解散したところである。平成17年度からは新たに2団体、平成19年度からは1団体が母親クラブとして活動を開始した。 現在は、2団体が活動を行っているが、会員数が減少している。				②事務事業の年間所要時間	(時間)	20	20	20	20	20
				B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	84	84	84	84	84
				事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	462	462	384	384	384
				(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 各母親クラブの意見。会員数が減少しており活動の維持や県連合会への参加が困難。地域を主体とした活動が難しい。				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				<input checked="" type="radio"/> 把握している	富山県母親クラブ連合会があり、10市中滑川市、氷見市を除く8市が活動している。会員数が減少している。					
				<input type="radio"/> 把握していない						

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input checked="" type="radio"/> 直結度小	説明 児童福祉の向上を図るために母親、地域住民との地域活動の促進を支援する。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
あり	説明 地域ぐるみの児童育成は重要であるが、平成23年度をもって国庫補助金が廃止となったため、市単独補助での事業継続が必要が見直す余地がある。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
なし	説明 成果向上の余地なし
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで効果が高まる可能性のある他の事務事業はない

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 平成24年度事業費は前年度より削減としたため、これ以上の削減の余地はない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 最低の人件費で行っている。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
あり	説明 活動が幼稚園児の保護者中心となっており、保育園との公平性が保たれていない。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 受益者負担度は平均的と思われる。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり <input type="radio"/> 公平性 <input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input checked="" type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	年度 _____

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	事業内容等ついて、クラブ会員と協議する。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	同上 成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
地域の子育て力が低下している中で、子育て家庭同士の結びつきを求める声が多くあり、このような団体の支援は必要と考える。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	51220001				
事務事業名	次世代育成地域行動計画推進事業				
予算書の事業名	次世代育成地域行動計画推進事業				
事業期間	開始年度	平成16年度	終了年度	平成26年度	業務分類
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営				

部・課・係名等	コード1	02030100
部名等	民生部	
課名等	こども課	
係名等	子育て支援係	
記入者氏名	初道 ゆかり	
電話番号	0765-23-1006	

政策体系上の位置付け	コード2	512002
政策の柱	基3 健やかで笑顔あふれるまちづくり	
政策名	1 総合的な子育て支援対策の推進	
施策名	2. 子育て家庭への応援体制の充実	
区分	なし	
基本事業名	子育てと仕事の両立支援	

予算科目	コード3	001030201
会計	一般会計	
款	3. 民生費	
項	2. 児童福祉費	
目	1. 児童福祉総務費	

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など) 「魚津市次世代育成支援行動計画 (後期) みんなで育てるうおづっ子プラン」 (平成22年度~26年度) の実施状況、進捗の点検と検証。		単位	実績		計画・目標				
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 「魚津市次世代育成支援行動計画 (後期) みんなで育てるうおづっ子プラン」	① 対象となる計画 ② ③	件	1	1	1	1	1	
	手段	<平成23年度の主な活動内容> 魚津市少子化対策推進協議会の開催 (2/20)。魚津市少子化対策推進庁内会議の開催。計画の進捗状況を確認し検証する。 *平成24年度の変更点 変更なし。	① 魚津市少子化対策推進協議会開催回数 ② ③	回	2	1	1	1	2
		意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 計画の検証を行うことで、計画が総合的、効果的に実施されるようになる。	① 計画進捗率 ② ③	%				
その結果			<施策の目指すがた> 働きながらでも子育てができ、親子が充実した生活をしています。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入 計画項目が多岐であり、それぞれ進捗状況も違うことから全体としての進捗状況を示すことは困難である。					
	◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 少子化の進行が社会経済全体に極めて深刻な影響を与えるとして、少子化の流れを抑えるため、子育てと仕事の両立、地域における子育て支援を推進する「次世代育成支援対策推進法」を平成15年7月に国が制定した。そのなかで地方自治体は、「行動計画」を策定するものとした。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
	◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 社会情勢は好転しておらず、現在のところ大きな変化はない。	①事務事業に携わる正規職員数 (人) ②事務事業の年間所要時間 (時間) B. 人件費 (②×人件費単価/千円) 事務事業に係る総費用 (A+B) (参考) 人件費単価 (円@時間)	(人) (千円)	1 300 1,262 1,348 4,205	1 300 1,262 1,307 4,205	1 300 1,262 1,307 4,205	1 300 1,262 1,307 4,205	1 300 1,262 1,307 4,205	
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 少子化対策推進協議会委員の意見 少子化の大きな原因は、結婚していない人が多いこと。子育て支援策も必要だが、その入り口となる結婚する人を増やすことが大切なのではないか。	◆県内他市の実施状況 ● 把握している ○ 把握していない	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 全市で策定している。							

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 子育て環境の充実には必要な計画である。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	次世代育成支援対策推進法 (平成17年法律第120号) 第8条 (市町村行動計画)
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
あり	説明 計画の周知により、向上が見込める。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 子育て支援関係事務事業、男女共同参画関係事業と連携することで、子育て環境の向上が見込める。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 協議会開催のための経費であり、削減の余地なし。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 最小限の人件費である。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 受益者負担にそぐわない。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 他市においても策定している。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="text" value="年度"/>	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	進捗状況の確認、検証。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	26年度で後期計画終了。 成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
法令で義務付けられた事業計画であり、子育て施策の基本と言えるもので、必要性は高いと思われる。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	51330002	
事務事業名	ファミリー・サポート・センター事業	
予算書の事業名	ファミリー・サポート・センター事業	
事業期間	開始年度	平成16年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	6. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	02030100
部名等	民生部	
課名等	こども課	
係名等	子育て支援係	
記入者氏名	初道 ゆかり	
電話番号	0765-23-1006	

政策体系上の位置付け	コード2	513003
政策の柱	基3 健やかで笑顔あふれるまちづくり	
政策名	1 総合的な子育て支援対策の推進	
施策名	3. 子育て環境づくりの推進	
区分	なし	
基本事業名	子育て支援ネットワークの構築	

予算科目	コード3	001030201
会計	一般会計	
款	3. 民生費	
項	2. 児童福祉費	
目	1. 児童福祉総務費	

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など) 魚津市ファミリーサポートセンター設置事業の管理運営 地域において育児の援助を行いたい者と育児の援助を受けたい者を組織化し、相互援助活動を行うことにより、仕事と育児を両立して働くことができるよう環境づくりを行う。 魚津市社会福祉協議会に管理を委託		単位	実績		計画・目標				
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 乳幼児 (原則として0歳~6歳まで。ただし、小学校低学年は事情により可) とその親。	対象指標	① 乳幼児及び小学校低学年 (9歳まで) の人数 (年度末)	人	3,619	3,432	3,400	3,400	3,400
			②						
			③						
手段	<平成23年度の主な活動内容> 会員のサポート活動、会員の募集活動、事業説明会、会員に対する講習会の開催等。	活動指標	① 講習会・研修の開催回数	回	8	8	8	8	8
	*平成24年度の変更点 変更なし。		② 交流会の開催回数	回	1	1	1	1	1
			③ 会員登録者数	人	137	138	138	138	138
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 親が仕事や病気で子どもの面倒がみられないときも、コーディネートと地域ネットワークの力によって子どもの保育が確保できる。	成果指標	① サポート活動回数	回	147	77	100	100	100
			②						
			③						
その結果	<施策の目指すすがた> 子育て情報や子育て支援のネットワークが充実し、安心して子育てをすることができています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 就労と育児との両立が大きな課題となっており、現状の施設保育では応じきれない部分がある。平成13年から市民ボランティア活動が行われていたが、国は子育て支援の一つとしてファミリーサポートセンター事業を推進した。これを受け、本市においても16年4月から設置することになった。			財源内訳	(千円)	998	1,058	1,058	1,058	1,058
			(千円)	(千円)	0	0	0	0	0
			(千円)	(千円)	0	0	0	0	0
			(千円)	(千円)	998	1,058	1,058	1,058	1,058
			(千円)	(千円)	1,996	2,116	2,116	2,116	2,116
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 核家族化の中での働く女性は増えており今後も需要はある。その反面、働き方の多様化への対応に追いつかない、延長保育や学童保育など当事業以外のサービス選択増があり、需用と供給にミスマッチがある。共働きや核家族化が進んでいるが、それでも全国と比較して、祖父母との同居又は近居が多く、需要はあっても細かな要望にこたえきれない。			①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
			②事務事業の年間所要時間	(時間)	200	100	100	100	100
			B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	841	421	421	421	421
			事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	2,837	2,537	2,537	2,537	2,537
			(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 市民などから、早期実現を求められていた。 受託事業者から、平成23年度は、利用が減った。一時預かり保育、学童保育、病後児保育など市内に様々な保育サービスが充実してきて相対的に利用が減った。(よく利用していた子どもが成長して利用しなくなった。)			◆県内他市の実施状況		(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 県内全市で設置しているが、利用状況にばらつきがある。				
			● 把握している	→					
			○ 把握していない						

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 仕事と子育ての両立、子育て支援にかかせない事業である。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入 魚津市ファミリーサポートセンター事業実施要綱 次世代育成支援対策法に基づく次世代育成支援対策交付金交付要綱	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
あり	説明 育児の援助を行う会員 (協力会員) の新規募集を行うことで、援助活動を充実することができる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 広報活動によって、新規会員 (協力会員) の募集が図れる。 とやまっ子育て支援サービス普及事業によって、サービスの受け手 (依頼会員) が増える。 病児・病後児保育助成事業 (病児保育の民間サービス・キッズベアへの助成) の活用で、病児サービスに対応できる。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 魚津市社会福祉協議会へ委託しており、費用の負担は最小限である。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 魚津市社会福祉協議会へ委託しており、職員の人件費は最小限である。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 営利を求める事業ではないので、協力会員への実費の支払いとすれば今のところ適正化の余地はない。今後、依頼会員の状況、協力会員の負担によっては検討が必要。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 当市は700円 (土日1000円) であり、県内他市もおおむね600円・700円 (土日割増し) である。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり <input type="radio"/> 有効性 <input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり <input type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり <input type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 <input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	年度 _____

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	事業の周知、広報活動。 次年度 (平成24年度)	コストの方向性 維持
	サービス内容の拡充 (病児・病後児の預かりなど) の検討。 利用料金の検討。 中・長期的 (3～5年間)	成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
安心して子どもを預かってもらえる制度で、土日など公的な施設の利用時間以外も対応していることなどから、これらのニーズに応えるためにも地域の子育て支援事業として継続する必要があると思われる。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	51210003				
事務事業名	とやまっ子子育て支援サービス普及促進事業				
予算書の事業名	とやまっ子子育て支援サービス普及促進事業				
事業期間	開始年度	平成20年度	終了年度	当面継続	業務分類
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	6. ソフト事業

部・課・係名等	コード1	02030100
部名等	民生部	
課名等	こども課	
係名等	子育て支援係	
記入者氏名	宮島 尚子	
電話番号	0765-23-1006	

政策体系上の位置付け	コード2	512001
政策の柱	基3 健やかで笑顔あふれるまちづくり	
政策名	1 総合的な子育て支援対策の推進	
施策名	2. 子育て家庭への応援体制の充実	
区分	なし	
基本事業名	子育ての経済的負担に対する支援	

予算科目	コード3	001030201
会計	一般会計	
款	3. 民生費	
項	2. 児童福祉費	
目	1. 児童福祉総務費	

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など) 子育て家庭の精神的・身体的・経済的負担の軽減を図るとともに、地域における各種保育サービス等の利用を促進するため、保育サービス等に利用できる「子育て応援券」を配布するもの。 平成23年度は、子育て支援サービスの充実として、みんなで育てる「とやまっ子みらいフェスタ2011」 in UOZU (主催: みんなで育てるとやまっ子みらいフェスタ実行委員会)の開催地として企画の提案、事業への協力をおこなった。	単位	実績		計画・目標			
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
対象 (この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) ・子育て応援券の配布対象となる子を持つ家庭 ・保育サービス等を提供する施設	① 子育て応援券配布者数	世帯	308	317	330	330	330
	② 保育サービス等を提供する施設 (医療機関を除く。)	箇所	20	20	20	20	20
	③						
手段 <平成23年度の主な活動内容> ・子育て応援券の配布 ・サービス提供施設、サービス利用者への応援券利用分の支払事務 ・みんなで育てる「とやまっ子みらいフェスタ2011」 in UOZUに関する事務、魚津市ブース出展 ※平成24年度の変更点 ・子育て応援券に関する事業は変更なし ・「フェスタ」は実施なし(平成24年度開催地は他市)	① 子育て応援券延べ利用人数	人	879	853	950	950	950
	② 子育て応援券延べ利用回数	回	1,069	1,114	1,200	1,200	1,200
	③ 子育て応援券利用金額	円	3,130,500	2,842,500	3,300,000	3,300,000	3,300,000
意図 (この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) ・対象となる子育て家庭の精神的・身体的・経済的負担を軽減させる。 ・各種保育サービス等の利用を促進させる。	① 利用率 (総利用金額/総配布金額)	%	78.65	68.82	85.00	85.00	85.00
	②						
	③						
その結果 <施策の目指すすがた> 子育てにかかる負担が少なく安定した家庭生活を営んでいます。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 富山県が県単医療費助成制度見直しによる財源を活用し、子育て支援の充実のために平成20年度に新規に創設した事業で、平成20年9月30日付け児青第960号富山県厚生部長通知を受け、魚津市でも当該事業の要綱を制定して事業を開始した。	財源内訳	(千円)	3,479	3,305	4,000	4,000	4,000
	(1)国・県支出金	(千円)	3,479	3,305	4,000	4,000	4,000
	(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
	(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
	(4)一般財源	(千円)	0	0	0	0	0
	A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	3,479	3,305	4,000	4,000	4,000
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) なし	①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	3	2	2	2
	②事務事業の年間所要時間	(時間)	400	700	500	500	500
	B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	1,682	2,944	2,103	2,103	2,103
	事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	5,161	6,249	6,103	6,103	6,103
	(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) ・利用者から 応援券の対象サービスをもっと充実してほしい。 ・フェスタの参加者 魚津会場12,000人 (過去4回開催の中で最高の参加者数)	◆県内他市の実施状況 <input type="radio"/> 把握している <input checked="" type="radio"/> 把握していない	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 県が要綱で定めている保育サービス等以外の市町村が独自に定めるサービスについては、把握していない。					

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	子育て支援になるとともに、普段利用しないサービスの周知や活用を図れる。 説明
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。 説明

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
なし	成果向上の余地なし 説明
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	応援券の対象となっているため、ファミリーサポートセンター事業、予防接種事業の利用向上を図れる。 説明

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	全額県費の運用であるため、削減の余地なし。 説明
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	サービス対象が増えており、削減の余地なし。 説明

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	県事業であり、適正化の余地なし。 説明
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	県事業として県下一律の配布である。 説明

★ 評価結果の総括と今後の方向性		
(1) 評価結果の総括		
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性		
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施		年度
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止		
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善		

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
富山県の事業で、子育て世代の経済的負担軽減を図るため今後も継続していく必要があると思われる。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	
------------------	--

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	51130002				
事務事業名	要保護児童対策事業				
予算書の事業名	要保護児童対策事業				
事業期間	開始年度	平成19年度	終了年度	当面継続	業務分類
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	6. ソフト事業

部・課・係名等	コード1	02030100
部名等	民生部	
課名等	こども課	
係名等	子育て支援係	
記入者氏名	初道 ゆかり	
電話番号	0765-23-1006	

政策体系上の位置付け	コード2	511003
政策の柱	基3 健やかで笑顔あふれるまちづくり	
政策名	1 総合的な子育て支援対策の推進	
施策名	1. こどもたちの健やかな成長支援	
区分	なし	
基本事業名	養育支援体制の充実	

予算科目	コード3	001030201
会計	一般会計	
款	3. 民生費	
項	2. 児童福祉費	
目	1. 児童福祉総務費	

◆事業概要 (どのような事業か、事業の内容、業務の手順など) 要保護児童対策地域協議会は、要保護児童の早期発見及び適切な保護を図るため、関係機関で情報共有と連携を行うために設置する協議会である。協議会のもと、代表者会議やケース会議を行う。各会議の運営、調整ほか要保護児童対策。		単位	実績		計画・目標				
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 18歳未満の子どもとその世帯、保護者。	① 18歳未満の子どもの数 (年度末)	人	6,844	6,703	6,700	6,700	6,700	
		②							
		③							
手段	<平成23年度の主な活動内容> 要保護児童対策地域協議会、実務者会議、ケース会議の実施 児童虐待防止対策緊急強化事業の実施 (主任児童委員・要保護児童対策協議会所属職員研修の実施、要保護児童巡回車の購入、市広報虐待防止月間記事の掲載等) *平成24年度の変更点 児童虐待防止対策緊急強化事業はなし	① 協議会、実務者会議、ケース会議開催数	回	16	17	18	18	18	
		② 要保護・要支援検討件数	件	20	20	22	22	22	
		③							
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 養育支援が整い、安心して子育てができ、子どもが健やかに成長しています。	① 要保護・要支援対象件数	件	10	10	11	11	11	
		②							
		③							
その結果	<施策の目指すすがた> 育児不安への相談体制や養育支援が必要な家庭への支援体制が整っています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 昭和23年4月1日児童福祉法の施行の後、児童虐待や育児不安の増加により平成16年同法が改正された。これにより児童家庭相談や虐待の早期発見のため市町村の役割が重視される。児童福祉法第25条の2 (要保護児童対策地域協議会等)、「市町村家庭児童相談援助指針」(平成17年)に基づき、平成19年2月に同協議会を設置した。			財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 協議会の発足により、魚津市児童虐待防止連絡協議会を廃止し、深刻な虐待に至る前の児童も対象とした。全国的に、社会の複雑化、核家族化、経済不安から子どもとその保護者が孤立し、発見が遅れるケースが多くなっている。連絡、調整として市の関与が求められている。			①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
			②地方債	(千円)	0	0	0	0	0
			③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
			④一般財源	(千円)	0	0	0	0	0
			A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	0	0	0	0	0
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 民生委員や学校から相談が持ち込まれる。関係機関からもっと会議を開いてほしいという要望あり。			①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
			②事務事業の年間所要時間	(時間)	1,500	700	700	700	700
			B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	6,308	2,944	2,944	2,944	2,944
			事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	6,308	2,944	2,944	2,944	2,944
			(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆県内他市の実施状況 <input checked="" type="radio"/> 把握している <input type="radio"/> 把握していない			(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 県内全市が設置し取り組んでいるが、対応や取組にばらつきがある。						

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 保護が必要な事態が発生した場合、対応が必要。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	児童福祉法 (昭和22年法律第164号) 第 2 5 条の 2
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 家庭児童相談室運営事業。相談と一体化した展開が必要。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 要保護児童の状況が複雑化、多様化しており、削減の余地なし。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 要保護児童の状況が複雑化、多様化しており、削減の余地なし。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 法による受益者であり、適正化の余地なし。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 法による受益者であり、県内他市も同様である。

★ 評価結果の総括と今後の方向性													
(1) 評価結果の総括 <table border="1"> <tr> <td>① 目的妥当性</td> <td><input checked="" type="radio"/> 適切</td> <td><input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり</td> </tr> <tr> <td>② 有効性</td> <td><input checked="" type="radio"/> 適切</td> <td><input type="radio"/> 成果向上の余地あり</td> </tr> <tr> <td>③ 効率性</td> <td><input checked="" type="radio"/> 適切</td> <td><input type="radio"/> コスト削減の余地あり</td> </tr> <tr> <td>④ 公平性</td> <td><input checked="" type="radio"/> 適切</td> <td><input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり</td> </tr> </table> (2) 今後の事務事業の方向性 <input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 <input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善		① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり	② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり	③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり	④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり											
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり											
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり											
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり											
	年度												

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	成果の方向性 維持
関係機関との連携の強化。		
関係機関との連携の強化。児童福祉、教育等の専門職の配置。		

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
家族形態の多様化により、問題を抱える家庭が多くなり、児童の虐待につながることもあり関係機関の連携や迅速な対応のために必要な事業であると思われる。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	51223002	
事務事業名	母子等福祉対策事業	
予算書の事業名	母子等福祉対策事業	
事業期間	開始年度	昭和49年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	6. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	02030100
部名等	民生部	
課名等	こども課	
係名等	子育て支援係	
記入者氏名	布野 久美子	
電話番号	0765-23-1006	

政策体系上の位置付け	コード2	512002
政策の柱	基3 健やかで笑顔あふれるまちづくり	
政策名	1 総合的な子育て支援対策の推進	
施策名	2. 子育て家庭への応援体制の充実	
区分	なし	
基本事業名	子育てと仕事の両立支援	

予算科目	コード3	001030202
会計	一般会計	
款	3. 民生費	
項	2. 児童福祉費	
目	2. 母子福祉費	

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など)	単位	実績		計画・目標				
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
母子家庭、ひとり親家庭への子育て支援事業。母子家庭自立支援員を配置し、相談を行うほか、各種支援事業を行う。 1 母子家庭の母に対し、①就職に必要な資格を取得するために必要な受講費用の一部助成の実施（自立支援教育訓練給付金）、②資格取得の養成機関に2年以上通う場合の生活費等の助成（高等技能訓練促進費） 2 母子家庭の母への生活資金（児童の修学資金など）の貸付 3 児童福祉年金の支給								
(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 母子家庭等、ひとり親家庭への子育て支援事業。母子家庭自立支援員を配置し、相談を行うほか、各種支援事業を行う。	対象指標	① 母子家庭世帯数	世帯	342	371	380	380	380
<平成23年度の主な活動内容> 母子家庭の母に就職についての相談および情報提供 貸付金の申請の受付、手続き、処理 *平成24年度の変更点 特になし	活動指標	① 母子寡婦寡婦福祉貸付総額	千円	9,477	9,290	9,400	9,400	9,400
		② 母子生活資金貸付総額	千円	628	400	400	400	400
		③ 母子相談件数	回	178	148	160	160	160
(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 母子家庭の母が就職に必要な資格を取得できる。生活資金を借りて、母子家庭が生活の安定と自立を図ることができる。	成果指標	① 資格取得者・受給者	人	3.00	4.00	5.00	5.00	5.00
<施策の目指すすがた> 子育てにかかる負担が少なく安定した家庭生活を営んでいます。 働きながら子育てができ、親子が充実した生活をしています。		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 昭和39年母子福祉法の制定後、寡婦も加わり、昭和44年から母子家庭や寡婦に貸付を行うため、魚津市母子世帯等援護資金貸付要綱を定めた。	財源内訳	①国・県支出金	(千円)	3,584	6,317	4,690	4,690	4,690
		②地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		③その他(使用料・手数料等)	(千円)	843	843	834	834	834
		④一般財源	(千円)	3,283	3,989	3,476	3,476	3,476
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	7,710	11,149	9,000	9,000	9,000
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 昭和57年「母子及び寡婦福祉法」に名称が変わる。平成15年の法改正により、平成16年度から手当中心の支援から、就業・自立支援へシフトしている。支援策は充実してきているものの、景気の低迷、就労環境の悪化、就職難から、依然として母子家庭の就労環境は好転しない。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	2	2	2
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	800	500	500	500	500
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	3,364	2,103	2,103	2,103	2,103
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	11,074	13,252	11,103	11,103	11,103
		(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 相談者からの寄せられた質問、離婚後、どのような職につき生活設計をしていけばいいか(専業主婦やアルバイトの経験しかない方、資格をもっていない方)。制度が利用しづらい(資格取得の受講料に対し2割しか助成対象にならない)。	◆県内他市の実施状況	● 把握している	➡	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 県内全市に母子家庭自立支援員が配置されている。				
		○ 把握していない						

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 母子家庭の母の自立支援として、必要な事業である。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	母子及び寡婦福祉法 (昭和39年法律第129号)
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
なし	説明 成果向上の余地なし
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 児童扶養手当支給事業 (適切な支給により、母子家庭の生活の安定が図れる。)

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 母子家庭の生活の安定や自立に必要な貸付や給付であり要望が高く、削減の余地はない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 相談内容が複雑化しており、人件費の削減の余地はない。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
あり	説明 特定受益者 (貸付、給付) はいるが、社会的弱者であり、負担をもとめることはそぐわない。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 事業は国の基準により行っている。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり <input type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり <input type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり <input type="radio"/> 公平性 <input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 <input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	年度 <input type="text"/>

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	事業の周知	コストの方向性
	事業の周知	成果の方向性
次年度 (平成24年度)	事業の周知	維持
中・長期的 (3~5年間)	事業の周知	維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
家族形態の多様化によりひとり親世帯が増加しており、子育て支援と自立支援が必要とされている。今後とも推進が必要な事業であると思われる。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	
(評価内容)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	51210004	
事務事業名	児童扶養手当支給事業	
予算書の事業名	児童扶養手当支給事業	
事業期間	開始年度	昭和37年
	終了年度	当面継続
	業務分類	4. 負担金・補助金
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	02030100
部名等	民生部	
課名等	こども課	
係名等	子育て支援係	
記入者氏名	布野 久美子	
電話番号	0765-23-1006	

政策体系上の位置付け	コード2	512001
政策の柱	基3 健やかで笑顔あふれるまちづくり	
政策名	1 総合的な子育て支援対策の推進	
施策名	2. 子育て家庭への応援体制の充実	
区分	なし	
基本事業名	子育ての経済的負担に対する支援	

予算科目	コード3	001030202
会計	一般会計	
款	3. 民生費	
項	2. 児童福祉費	
目	2. 母子福祉費	

◆事業概要 (どのような事業か、事業の内容、業務の手順など)		単位	実績		計画・目標				
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) ひとり親家庭の母または父、もしくは父母に代わって児童を養育している者	→ 対象指標	① 受給者 (3月末)	人	329	326	330	330	330
手段	<平成23年度の主な活動内容> ・離婚前後の相談 ・申請手続き ・現況届 ・手当支給 *平成24年度の変更点 特になし	→ 活動指標	① 助成額	円	127,128,940	136,325,290	140,000,000	140,000,000	140,000,000
			② 助成延べ人数	人	5,615	5,674	5,700	5,700	5,700
			③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) ひとり親家庭、または親に代わって児童を養育している養育者に手当を支給することで、生活の安定と自立促進を図る。	→ 成果指標	① 受給率 (受給者数/ひとり親世帯数) (3月末)	%	77.5	76.3	77.0	77.0	77.0
			② 現況届未提出者数	人	1	0	0	0	0
			③						
その結果	<施策の目指すすがた> 児童虐待の防止やひとり親家庭への支援などに、地域ぐるみで積極的に取り組んでいます。		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 死別母子世帯には年金という社会保障制度 (昭和34年創設)があったが、生別母子世帯にはなかった。所得が低く、経済的・社会的に多くの困難を抱えているのはどちらの世帯も同じであるため、生別母子世帯にも同様の社会保障制度を設けるべきという議論を契機に児童扶養手当制度が創設された。(昭和37年1月1日施行)		財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	42,326	45,391	46,000	46,000	46,000
			(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
			(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	69	0	0	0	0
			(4)一般財源	(千円)	84,764	90,987	91,000	91,000	91,000
			A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	127,159	136,378	137,000	137,000	137,000
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)			①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	2	2	2
児童扶養手当が支給開始より一定期間経過した後、手当が一部減額されることになったが(平成20年4月~)、就業支援が進んでいないこと等により、事実上凍結。 児童扶養手当の地方における財源負担率の増加 (平成17年度まで国3/4、市1/4→平成18年度から国1/3、市2/3に変更へ) 平成22年度から父子家庭も対象とした。 児童扶養手当受給者 (ひとり親家庭) の増加。			②事務事業の年間所要時間	(時間)	600	880	880	880	880
			B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	2,523	3,700	3,700	3,700	3,700
			事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	129,682	140,078	140,700	140,700	140,700
			(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入)			◆県内他市の実施状況		(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)				
一部支給停止適用除外関係の制度がわかりにくい。 議会民生消防委員会 不正受給 (事実婚・偽装離婚) があるのではないかと。 母子家庭の貧困問題にもっと対応すべき。			● 把握している ○ 把握していない		法に基づき全国で実施				

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 相対的に収入の少ないひとり親家庭にとって、子育てする上での生活財源として不可欠である。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	児童扶養手当法 (昭和36年法律第238号)
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 ひとり親家庭の生活安定と自立を図るために必要

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
なし	説明 成果向上の余地なし
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 ひとり親家庭の減少は見込めないため、削減の余地はない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 ひとり親家庭の減少は見込めないため、削減の余地はない。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 受益者負担には該当しない。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正水準か)	
平均	説明 受益者負担には該当しない。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり <input type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり <input type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり <input type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	年度 <input type="text"/>

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
国の制度であり、ひとり親世帯の支援として今後も継続が必要であると思われる。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	51210004			
事務事業名	特別児童扶養手当支給事業			
予算書の事業名	児童扶養手当支給事業			
事業期間	開始年度	昭和39年	終了年度	当面継続
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	02030100
部名等	民生部	
課名等	こども課	
係名等	子育て支援係	
記入者氏名	布野 久美子	
電話番号	0765-23-1006	

政策体系上の位置付け	コード2	512001
政策の柱	基3 健やかで笑顔あふれるまちづくり	
政策名	1 総合的な子育て支援対策の推進	
施策名	2. 子育て家庭への応援体制の充実	
区分	なし	
基本事業名	子育ての経済的負担に対する支援	

予算科目	コード3	001030202
会計	一般会計	
款	3. 民生費	
項	2. 児童福祉費	
目	2. 母子福祉費	

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など) 身体または精神に中程度以上の障害のある自動を監護している父又は母、もしくは父母に代わってその児童を養育している者に対し、児童福祉の増進を図るために手当が支給される制度。 (所得制限あり) 国の制度であり、市では申請の受付並びに受給時における各種の届けを受理し、県に連携している。	単位	実績		計画・目標		
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
対象 (この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 20歳未満で、身体又は精神に中程度以上の障害のある児童を監護している父もしくは母(所得の多い方)、又は父母にかわってその児童を養育している者	人	48	46	50	50	50
手段 <平成23年度の主な活動内容> 申請の受理並びに県への進達事務 受給世帯の所得調査 *平成24年度の変更点 特になし	件	76	87	90	90	90
意図 (この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 身体又は精神に中程度以上の障害のある児童を監護している父もしくは母、又は父母に代わる養育者に手当を支給することで、障害児の生活の向上を図る。	人	4.00	6.00	5.00	5.00	5.00
その結果 <施策の目指すすがた> 子育てにかかる負担が少なく、安定した家庭生活を営んでいます。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入					
財源内訳 昭和年「重度精神薄弱児扶養手当法」として制定。当初、精神薄弱児の将来の自立のための保護等に重点が置かれたが、家庭にあって介護されている児童を対象とした在宅対策を強化し、一般の児童と同様、両親と生活することがその福祉の増進につながると考えられるようになった。 昭和49年に現在の「特別児童扶養手当等の支給に関する法律」に改められた。	(千円)	71	73	73	73	73
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 障害児を持つひとり親家庭が増える可能性がある。	(人)	1	1	1	1	1
	(時間)	200	200	200	200	200
	(千円)	841	841	841	841	841
	(千円)	912	914	914	914	914
	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 制度の周知が足りない。	◆県内他市の実施状況 <input checked="" type="radio"/> 把握している <input type="radio"/> 把握していない	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 法に基づくため全国で実施				

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 両親と生活することが児童の福祉の増進につながるため、障害児を監護する家庭において手当は必要である。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	特別児童扶養手当法 (昭和39年法律第134号)
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
なし	説明 成果向上の余地なし
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 県の委託に基づき受給者に通知等を行っているため、削減できない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 県の委託に基づき受給者に通知等を行っているため、削減できない。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 受益者負担には該当しない。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正水準か)	
平均	説明 受益者負担には該当しない。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり <input type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり <input type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり <input type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	年度 <input type="text"/>

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
県からの委託事務であり、市民の状況が把握できることもあり今後も継続すべき事務である。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	51210005	
事務事業名	子ども手当支給事業	
予算書の事業名	子ども手当支給事業	
事業期間	開始年度	平成22年度
	終了年度	平成23年度
	業務分類	4. 負担金・補助金
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	02030100
部名等	民生部	
課名等	こども課	
係名等	子育て支援係	
記入者氏名	宮島 尚子	
電話番号	0765-23-1006	

政策体系上の位置付け	コード2	512001
政策の柱	基3 健やかで笑顔あふれるまちづくり	
政策名	1 総合的な子育て支援対策の推進	
施策名	2. 子育て家庭への応援体制の充実	
区分	なし	
基本事業名	子育ての経済的負担に対する支援	

予算科目	コード3	001030206
会計	一般会計	
款	3. 民生費	
項	2. 児童福祉費	
目	6. 児童措置費	

◆事業概要 (どのような事業か、事業の内容、業務の手順など) 「次代の社会を担う子供の健やかな育ちを支援すること」を目的とする。		単位	実績		計画・目標				
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 支給要件児童(中学校修了前)を養育している日本国内に住所を有する保護者(但し、公務員を除く)	① 中学校修了前までの児童数	人	6,004	5,806	5,800	5,800	5,800	
		②							
		③							
手段	<平成23年度の主な活動内容> ・認定請求書、額改定請求書の受付 ・認定、却下、消滅通知 ・手当の支払(定例6月10日2月：随時：毎月) ・特別措置法に係る申請受付、認定、消滅通知 *平成24年度の変更点 児童手当に名称変更 平成24年6月からは所得制限が導入	① 支給児童数	人	5,544	5,489	5,500	5,500	5,500	
		②							
		③							
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 児童養育の負担軽減	① 認定割合	%	92.33	94.54	95.00	95.00	95.00	
		②							
		③							
その結果	<施策の目指すがた> 子育てにかかる負担が少なく安定した家庭生活を営んでいます。	↑成果指標が现阶段で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 平成22年度児童手当にかかわる子どもの育成のための手当として、子ども手当法が施行された。平成22年度は1年限りの時限立法であり、中学3年まで13,000円/月支給。平成23年4～9月はつなぎ法となった。10月～平成24年3月は、特別措置法として施行された。施設管理者への支給、手当から保育料の徴収可能などの改正が盛り込まれた。特別措置法では、年齢や子どもの数で支給額が10,000円と15,000円のいずれかになる。また、国と地方の財源の負担割合も変わっている。			財源内訳	(千円)	634,891	700,195	619,197	606,813	594,677
			(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
			(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
			(4)一般財源	(千円)	75,658	97,537	107,261	105,116	103,014
			A. 予算(決算)額(1)～(4)の合計	(千円)	710,549	797,732	726,458	711,929	697,691
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 平成24年4月1日から、児童手当法を改正し「児童手当」で支給。子ども手当の金額、制度を盛り込みつつも、6月から所得制限を導入し基準以上には特別給付として5000円/月支給の予定。平成24年3月15日の3党合意(民主、自民、公明)では、税制(扶養控除)、所得制限等の抜きの附則を設けている。			①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	2	2	2
			②事務事業の年間所要時間	(時間)	2,700	1,080	1,080	1,080	1,080
			B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	11,354	4,541	4,541	4,541	4,541
			事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	721,903	802,273	730,999	716,470	702,232
			(参考)人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 制度がわかりにくい。 新聞報道があるたび市民から、「自分は申請したか」「所得制限にかかる」「もらえるの」など問い合わせの電話があった。			◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
			● 把握している	全国一律					
			○ 把握していない						

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 手当の支給により養育費の軽減に結びつく。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入 国民生活等の混乱を回避するための平成22年度における子ども手当の支給に関する法律の一部を改正する法律 (平成23年法律第14号) 平成23年度における子ども手当の支給等に関する特別措置法 (平成23年法律第107号)	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 適切であり、余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 国の施策であり削減の余地なし。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 国の施策として決められた事務であり、削減の余地なし。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 国の施策として全国民を対象とした制度である。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 全国一律である。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり <input type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり <input type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり <input type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	年度 <input type="text"/>

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	国の施策であり、住民に公平に、円滑に事業を実施する。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	法律等に準拠し実施する。 成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
法律に基づく「子ども手当」支給のための全国的な事業であり、24年度以降は「児童手当」として別の制度が実施される。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	
(評価内容)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	51210006	
事務事業名	こども・妊産婦医療費助成事業	
予算書の事業名	こども・妊産婦医療費助成事業	
事業期間	開始年度	昭 and 48年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	6. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	02030100
部名等	民生部	
課名等	こども課	
係名等	子育て支援係	
記入者氏名	宮島 尚子	
電話番号	0765-23-1006	

政策体系上の位置付け	コード2	512001
政策の柱	基3 健やかで笑顔あふれるまちづくり	
政策名	1 総合的な子育て支援対策の推進	
施策名	2. 子育て家庭への応援体制の充実	
区分	なし	
基本事業名	子育ての経済的負担に対する支援	

予算科目	コード3	001030207
会計	一般会計	
款	3. 民生費	
項	2. 児童福祉費	
目	7. 医療給付費	

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など)	単位	実績		計画・目標				
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
こどもの医療費の一部をその保護者に助成することにより、こどもの健康管理と適正な医療を持ってこどもの保険と福祉の向上を図ることを目的とする。 ※通院医療費助成・・・0歳児～小学校3年生/入院医療費助成・・・0歳児から小学校6年生 妊産婦の医療費の一部を本人に助成し、その疾病の早期発見と適正な医療を確保することにより、母子の健康の保持及び増進を図ることを目的とする。								
対象 (この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 魚津市に住所を有する乳児と幼児(平成20年9月末日まで) 魚津市に住所を有することでも、かつその養育者の所得が所得制限限度額以内であること(平成20年10月以降) 魚津市に住所を有する妊産婦で、医師が特定の疾病(高血圧症候群、糖尿病、貧血、産科出血、心疾患及び切迫早産)と認定したもの(但し、平成20年10月以降は所得制限限度額以内であること)	対象指標	① 市内に住所を有する小学校3年生修了前児童	人	3,556	3,358	3,300	3,300	3,300
		② 市内に住所を有する小学校4年生～小学校6年生修了前児童	人	1,219	1,219	1,200	1,200	1,200
		③						
手段 <平成23年度の主な活動内容> ・医療受給資格登録(変更)申請の受付、資格証・福祉医療費請求書の発行 ・償還払いの受付支払 ・国保連からの請求に基づき審査支払 *平成24年度の変更点 平成24年10月診療分から通院助成対象を、0歳～小学校6年生までに拡大	活動指標	① 資格証交付数	枚	3,567	3,416			
		② 小4～小6入院費助成事業	人	10	19	10	10	10
		③						
意図 (この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 病気の早期発見、早期治療を促進し、保護者の医療費負担を軽減する。 出産に伴う妊産婦の保護と、医療費にかかる経済的負担を軽減し、安心して出産できるようにする。	成果指標	① 扶助費(こども)	円	92,633,447	92,633,447	114,455,000	122,817,000	122,000,000
		② 扶助費(妊産婦)	円	8,669,670	9,511,111	8,000,000	8,000,000	8,000,000
		③						
その結果 <施策の目指すすがた> 子育てにかかる負担が少なく安定した家庭生活を営んでいます。		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) ・当時新生児の死亡率が高かったため、昭和48年7月から、乳児医療(0歳児)の助成開始。 入院：平成7年4月から幼児も助成。通院：平成7年10月から第3子3歳未満児助成。平成13年4月より未就学児までに拡大。平成20年10月から、児童手当制度と同様の所得制限を導入。また、医療費の助成対象年齢の拡大された。(通院にかかる医療費助成→小学校3年生まで。入院にかかる医療費助成→母体の保護のため助成開始(昭和48年4月～：妊娠中毒症、糖尿病のみ)、平成4年10月～貧血、産科出血、心疾患、平成6年10月～切迫早産、現在少子化対策の一環	財源内訳	①国・県支出金	(千円)	17,679	18,849	18,000	18,000	18,000
		②地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		③その他(使用料・手数料等)	(千円)	4,573	3,926	4,000	4,000	4,000
		④一般財源	(千円)	82,382	83,743	92,455	100,817	100,000
		A. 予算(決算)額(①～④の合計)	(千円)	104,634	106,518	114,455	122,817	122,000
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) H17年度から、県が乳幼児・妊産婦、老人、障害者医療費助成制度の見直しを検討し、平成20年度10月より児童手当法に準拠した所得制限導入。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	2	2	2
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	800	600	600	600	600
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	3,364	2,523	2,523	2,523	2,523
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	107,998	109,041	116,978	125,340	124,523
		(参考)人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 議員、育児中の市民から、所得制限の廃止や子ども医療費の対象年齢を中学生まで引き上げよう要望がある。	◆県内他市の実施状況	● 把握している	➡	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 【所得制限導入自治体】 舟橋村・上市町・立山町・砺波市・南砺市→小6 高岡市→入院：小6 通院：小3 富山市→入院：小6 通院：未就学児 氷見市→入院：中学3年 通院：未就学児 【所得制限無】 黒部市→小6 朝日町→小6 射水市・滑川市・小矢部市・入善町→中学3年 子ども医療助成対象年齢の拡大や所得制限の廃止など助成は拡充傾向 妊産婦医療は県内一律				
		○ 把握していない						

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 医療費を助成することにより病気を早期発見することができ、安心して子育てができる。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	魚津市子ども医療費助成に関する条例 妊産婦医療費助成に関する条例
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
あり	説明 対象年齢の拡大年齢。子育て世代への直接的かつ有効な子育て支援施策である。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
あり	説明 医療費助成により、より多くの児童が適切な医療を受けられることができ、児童の健全育成に貢献できる。 子育て世代の経済的負担を軽減できる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 医療費を削減することは難しい。(受診する子供の保護者に必要のない治療はしないように呼びかけることでしか削減できない) 事務費は、資格証・福祉医療費請求書作成に係る事務費は、申請数によって増減はあるが、大幅な削減にはならない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 必要最低限の業務を行っているため、削減できない。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 経済的子育て支援策としての一面もあることから、助成対象者に所得制限を設けている。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 所得制限を行っている市は6市、制限のない市は4市である。所得制限のある市は現在同一基準 (県の基準) を用いている。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="text" value="年度"/>	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input checked="" type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	平成24年10月診療分から通院を小学校6年生までに拡大する。 コストの方向性 増加
	中・長期的 (3～5年間)	段階的に通院、入院とも中学校3年生までに拡大する。 成果の方向性 向上

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
子ども医療費助成については、県内市町において対象年齢の拡充や所得制限緩和など助成対象の範囲が拡大する傾向であり、魚津市でも、子育て支援の施策として対象年齢や所得制限について検討が必要であると思われる。		必要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	51210007	
事務事業名	ひとり親家庭等医療費助成事業	
予算書の事業名	ひとり親家庭等医療費助成事業	
事業期間	開始年度	昭和55年10月
	終了年度	当面継続
	業務分類	4. 負担金・補助金
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	02030100
部名等	民生部	
課名等	こども課	
係名等	子育て支援係	
記入者氏名	布野 久美子	
電話番号	0765-23-1006	

政策体系上の位置付け	コード2	512001
政策の柱	基3 健やかで笑顔あふれるまちづくり	
政策名	1 総合的な子育て支援対策の推進	
施策名	2. 子育て家庭への応援体制の充実	
区分	なし	
基本事業名	子育ての経済的負担に対する支援	

予算科目	コード3	001030207
会計	一般会計	
款	3. 民生費	
項	2. 児童福祉費	
目	7. 医療給付費	

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など) 医療費の一部を助成することで、ひとり親家庭の等の保健の向上と福祉の増進を図る。		単位	実績		計画・目標				
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) ・18歳到達の年度末までの児童を養育しているひとり親家庭の父または母、及び児童 ・父母が死亡、またはひとり親家庭であって父または母が監護しない18歳到達の年度末までの児童を養育している者及び養育する児童	① 申請者 ② 受給世帯 ③	人 世帯	50 424	48 426	50 430	50 430	50 430	
	手段	<平成23年度の主な活動内容> ・申請手続き ・現物給付(福祉医療費請求書を窓口で支給) ・更新手続き *平成24年度の変更点 なし	① 助成額 ② ③	円	26,696,230	27,581,833	28,000,000	28,000,000	28,000,000
	意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 子どもだけではなく、ひとり親の父母及び養育者の医療費を助成することで、経済的な負担の軽減を図る。	① 受給率(受給世帯/市内一人親家庭世帯) ② ③	%	88.00	92.00	90.00	90.00	90.00
その結果	<施策の目指すすがた> 子育てにかかる負担が少なく、安定した家庭生活を営んでいます。 働きながら子育てができ、親子が充実した生活をしています。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) ひとり親家庭において、経済的な理由で医師の受診が困難な環境にあったため、医療費を助成することによって、保健の向上と福祉の増進を図ることを目的に、昭和55年から開始。 平成20年10月から所得制限を設ける(市独自基準、県制度より高い制限額を設定)		財源内訳	(千円)	11,632	11,861	12,000	12,000	12,000	
		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	
		(2)地方債	(千円)	2,753	2,403	2,400	2,400	2,400	
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	15,886	16,578	16,600	16,600	16,600	
		(4)一般財源	(千円)	30,271	30,842	31,000	31,000	31,000	
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	1	1	1	1	1	
ひとり親世帯の増加 世帯数(人数)の増加に伴う医療費助成額の増加		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	300	300	300	300	300	
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	1,262	1,262	1,262	1,262	1,262	
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	31,533	32,104	32,262	32,262	32,262	
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205	
		(参考)人件費単価	(円@時間)						
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 所得制限の導入(20.10~導入)		◆県内他市の実施状況		(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		● 把握している	→	市町村によって、所得制限額が異なる。 富山市、滑川市、小矢部市、南砺市、射水市、氷見市・・・児童扶養手当と同様 高岡市、砺波市・・・児童手当と同様 黒部市・・・所得制限なし					
		○ 把握していない							

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 受給対象者は生活に困窮しており、児童の育成、福祉増進に対する支援は必要である。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	富山県ひとり親医療費助成補助金交付要綱 魚津市ひとり親家庭医療費助成に関する条例
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 平成20年10月から所得制限を設けてきており、見直しの余地はない。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
なし	説明 成果の向上の余地なし
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 削減の余地はない
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 削減の余地はない

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
あり	説明 県の制度に準じており、受益者負担は適当でない。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 県の制度に準じており、受益者負担は適当でない。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 年度 <input type="text"/>	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
ひとり親家庭は、母子家庭が大半を占めるため経済的基盤が脆弱な家庭が多く、児童の健全な育成や就学のため必要な制度であると思われる。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	61310003	
事務事業名	子どもの権利推進事業	
予算書の事業名	子どもの権利推進事業	
事業期間	開始年度	平成18年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	6. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	02030100
部名等	民生部	
課名等	こども課	
係名等	子育て支援係	
記入者氏名	初道 ゆかり	
電話番号	0765-23-1006	

政策体系上の位置付け	コード2	613001
政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり	
政策名	1 明日を担う人づくり	
施策名	3. 人権が尊重される社会の推進	
区分	なし	
基本事業名	人権の尊重及び啓発	

予算科目	コード3	001100103
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	1. 教育総務費	
目	3. 学校教育費	

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など) 「魚津市子どもの権利条例」に基づき、子どもの人権教育の推進、周知を行う。		単位	実績		計画・目標				
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 18歳未満の子ども	対象指標	① 18歳未満の子どもの数	人	6,844	6,703	6,700	6,700	6,700
			②						
			③						
手段	<平成23年度の主な活動内容> 魚津市子ども会議・子どもの人権を考える座談会 (11月26日)	活動指標	① 子どもの権利委員会開催回数	回	1	0	1	1	1
	*平成24年度の変更点 魚津市子どもの権利委員会開催時期の変更		② 子ども会議の開催回数	回	1	1	1	1	1
			③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 子どもの人権が尊重され、子ども自身も人権を尊重する。	成果指標	① 子どもの権利が保障されていると思う市民の割合	%					
			②						
			③						
その結果	<施策の目指すすがた> 安全で心地よく学習できる環境が整備されています。 誰もが能力に応じて十分な教育を受けることができる支援体制が整っています。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入 アンケート調査							
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 平成6年日本が批准した「児童の権利に関する条約」(平成元年国際連合採択)によって子どもの権利に対する認識が高まる一方、児童虐待など子どもをめぐる環境が悪化した。議員からの要望もあり、平成14年に市の内部組織をたちあげ調査し、平成15年、「子どもの権利条例策定委員会」をたちあげた。平成18年4月1日に条例を施行した。		財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	
			(2)地方債 (千円)	0	0	0	0		
			(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0		
			(4)一般財源 (千円)	92	87	210	210		
			A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)	92	87	210	210		
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 全国的に児童虐待など子どもの安全と権利がおよびやされる事例が増えてきている。			①事務事業に携わる正規職員数 (人)	1	1	1	1		
			②事務事業の年間所要時間 (時間)	300	200	200	200		
			B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)	1,262	841	841	841		
			事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	1,354	928	1,051	1,051		
			(参考) 人件費単価 (円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205		
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 学校等から支援が必要な児童(子どもの権利が侵害されている)の連絡がある。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)						
		● 把握している	射水市(子ども条例 2007)						
		○ 把握していない							

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 人権教育と人権啓発は、子どもの健やかな成長に欠かせない。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	魚津市子どもの権利条例 (平成18年条例第3号)
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 人権啓発事業、人権相談事業。大人に対する意識啓発が期待できる。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 会議の開催のための最低限の事務費である。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 最低限の人件費である。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 子どもすべてを対象としているため、特定の受益者はいない。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 受益者負担はない。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり <input type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり <input type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり <input type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 <input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	年度 <input type="text"/>

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
子どもに対する育児放棄や虐待が増えつつあり、子どもの権利の啓発とともに権利を保護する取り組みであり、継続していく必要があると思われる。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	00000000	
事務事業名	児童クラブ連合会育成事業	
予算書の事業名	なし	
事業期間	開始年度	昭和37年
	終了年度	
	当面継続	
	業務分類	6. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	02030100
部名等	民生部	
課名等	こども課	
係名等	子育て支援係	
記入者氏名	宮島 尚子	
電話番号	0765-23-1006	

政策体系上の位置付け	コード2	512009
政策の柱	基3 健やかで笑顔あふれるまちづくり	
政策名	1 総合的な子育て支援対策の推進	
施策名	2. 子育て家庭への応援体制の充実	
区分	なし	
基本事業名	その他	

予算科目	コード3	00000000
会計	該当なし	
款	該当なし	
項	該当なし	
目	該当なし	

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など) 魚津市内の単位児童クラブの連携を密接にし、市内他の関係団体や県児童クラブ連合会と連携を図る。		単位	実績		計画・目標			
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 魚津市内の単位児童クラブ	① 単位児童クラブ数	団体	31	29	28	28	28
		② 児童クラブ加入児童数	人	842	855	850	840	830
		③						
手段	<平成23年度の主な活動内容> 単位児童クラブ加入者の保険・取扱事務、総会、指導者向け学習会の開催、県児童クラブ連合会との調整	① 市連合会活動回数 (総会・学習会等)	回	0	3	3	3	3
	*平成24年度の変更点 なし	②						
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 単位児童クラブの育成、児童の健全育成	① 市連合会活動参加人数	人	0	48	50	50	50
		②						
		③						
その結果	<施策の目指すすがた> 子育て家庭の交流が盛んになり、子育てを楽しみながら支えあっています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 昭和37年市児童クラブ連合会を結成する。平成4年5月市児童クラブ連合会会則を制定する。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		②地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		④一般財源	(千円)	0	0	0	0	0
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	0	0	0	0	0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 児童数の減少や児童クラブ以外の活動 (スポーツ少年団、児童センター・公民館での活動)、子どもの遊びの多様化・変化 (テレビ、ゲーム、インターネット、携帯) により、児童クラブ加入者、加入率の減少が予測される。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	100	100	100	100	100
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	421	421	421	421	421
		事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	421	421	421	421	421
		(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 県児童クラブ連合会 魚津市は昔は盛んだったが低迷している。 児童クラブの存在自体を知らない人がいる クラブのない校区ではまったく知られていない。		◆県内他市の実施状況		(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 各市児童クラブはあるが、連合会、単位児童クラブとも活動にばらつきがある。				
		<input type="radio"/> 把握している	→					
		<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input checked="" type="radio"/> 直結度小	説明 連合会としての活動より、単位児童クラブの活動が主となっているため。
2. 市の関与の妥当性（なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地（【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由）	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか）	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	説明 なし。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 市予算や補助金はなし。
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 最低限の人員で運営しており、削減の余地なし。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地（受益の機会が偏っていて不公平でないか）	
なし	説明 特定の受益者はいない。
9. 受益者負担の適正化の余地（県内他市と比較し、適正な水準か）	
平均	説明 特定の受益者はいないため、負担は生じない。（会費による運営）

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり <input type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり <input type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり <input type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	年度 _____

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成24年度）	コストの方向性 維持
	中・長期的（3～5年間）	成果の方向性 維持

★一次評価（課長総括評価）		二次評価の要否
地域活動事業や公民館活動事業、児童センター事業が活発に行われるようになったことや児童数の減少もあり児童クラブ活動自体は減少傾向であるが、地域の各事業と連携しながら活動を継続することが望まれる。		不要

★二次評価（経営戦略会議評価）	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	51340002			
事務事業名	ちびっこ広場管理運営事業			
予算書の事業名	ちびっこ広場管理運営費			
事業期間	開始年度	終了年度	当面継続	業務分類
	昭和47年度以前			1. 施設管理
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	02030200
部名等	民生部	
課名等	こども課	
係名等	保育係	
記入者氏名	宮野 浩一	
電話番号	0765-23-1079	

政策体系上の位置付け	コード2	513004
政策の柱	基3 健やかで笑顔あふれるまちづくり	
政策名	1 総合的な子育て支援対策の推進	
施策名	3. 子育て環境づくりの推進	
区分	なし	
基本事業名	子どもの活動の場の充実	

予算科目	コード3	001030201
会計	一般会計	
款	3. 民生費	
項	2. 児童福祉費	
目	1. 児童福祉総務費	

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など) 市内の各町内に設置されたちびっこ広場の把握と広場内に設置された遊具の点検・補修・撤去を行う。		単位	実績		計画・目標			
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) ちびっこ広場	① ちびっこ広場の数	カ所	34	34	34	34	34
		②						
		③						
手段	<平成23年度の主な活動内容> ・ちびっこ広場の遊具等の点検、補修、撤去 ・吉島ちびっこ広場の公衆便所等維持管理	① 遊具点検回数	回	1	1	1	1	1
	*平成24年度の変更点 なし。	② 遊具補修、撤去件数	件	1	3	3	3	3
		③ 公衆便所点検、清掃回数	回	12	12	12	12	12
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) ・ちびっこ広場の遊具等の安全が確保される。 ・吉島ちびっこ広場の公衆便所が良好な状態で利用される。	① 遊具の破損に対して補修・撤去した割合 (補修・撤去遊具等/破損遊具)	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		② 遊具による事故	件	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		③						
その結果	<施策の目指すすがた> 拠点施設などが充実し、柔軟で質の高い保育サービスや、子育て支援の情報が提供されています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 自家用車の普及に伴い、各地区の子ども達が外で遊ぶ際の安全性が確保されなくなり、安全で自由に遊ぶことができる場所の提供が必要になったため。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	12	12	12	12	12
		(4)一般財源	(千円)	406	487	487	487	487
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	418	499	499	499	499
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) ・遊具等の老朽化による補修件数の増加。 ・各地区からの遊具等の安全性確保の要望の増加。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	2	2	2
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	200	200	200	200	200
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	841	841	841	841	841
		事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	1,259	1,340	1,340	1,340	1,340
		(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) ・各地区における少子化や若年層の減少、住民の地元意識の低下に伴い、ちびっこ広場の利用の減少及び日常点検等の適正な管理運営が困難になってきており、市による完全直営化を望む声がある。 ・ちびっこ広場として市で対応すべき範囲や過去からの経緯が不明瞭のなか、地元町内から設置遊具以外で広場敷地のフェンス等の老朽化に伴う修繕要望が多い。		◆県内他市の実施状況		(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 同様の施設が他市町にあるかどうか未調査のため。				
		<input type="radio"/> 把握している	→					
		<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input checked="" type="radio"/> 直結度小	説明 子ども達の遊びに対する意識やニーズの変化から、ちびっこ広場の利用者が低下していると考えられる。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	関与縮小
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、目的見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 都市公園事業 (都市計画課) 遊具等の修繕・点検について、一括して発注するほうが人件費や運搬費等のコストが下がり、経費削減につながると考えられる。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 ちびっこ広場の遊具の老朽化から、施設維持のため継続的に修繕を要するが、ちびっこ広場の必要性自体を見直し、地元と協議のうえニーズの低い広場の廃止や遊具の撤去をすることにより、一時的な撤去費用の投資で将来的には遊具の事故防止とともに修繕費の節減を図ることができるものと考えられる。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 現在、担当課で実施している遊具等の実地点検を業者に委託することは可能だが、経費の増加が見込まれる。また、遊具等の修繕・撤去は業者に発注しており、現状からの人件費の削減は困難である。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 ちびっこ広場の清掃や除草等の日常的な維持管理にかかる経費は、地区や町内会が負担している。既存の遊具設置者が暖味 (一部市の備品として登録有) で、遊具修繕・撤去等にかかる経費について、地区や町内会に負担を求めるのは困難であり、市で対応せざるを得ない状況である。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
低い	説明 ちびっこ広場の清掃や除草等の日常的な維持管理にかかる経費は、地区や町内会が負担している。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	● 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	● 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	● 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	● 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	年度 _____

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
少子化の進展により若年層の人口が減少し、広場の利用が激減しているため、高齢者も含めた地域活動の場として利用できないか各地域と協議する必要があると思われる。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	51320003	
事務事業名	放課後児童健全育成事業	
予算書の事業名	放課後児童健全育成事業	
事業期間	開始年度	平成7年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	6. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	02030200
部名等	民生部	
課名等	こども課	
係名等	保育係	
記入者氏名	森岡 めぐみ	
電話番号	0765-23-1079	

政策体系上の位置付け	コード2	513002
政策の柱	基3 健やかで笑顔あふれるまちづくり	
政策名	1 総合的な子育て支援対策の推進	
施策名	3. 子育て環境づくりの推進	
区分	なし	
基本事業名	弾力的な保育サービスの充実	

予算科目	コード3	001030201
会計	一般会計	
款	3. 民生費	
項	2. 児童福祉費	
目	1. 児童福祉総務費	

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など) 保護者が仕事などで昼間家庭にいない主に小学校低学年の子供を対象に、放課後や長期休業中に健全な保護と育成をはかり、児童の福祉の増進に資する。		単位	実績		計画・目標			
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 放課後、仕事などで保護者が家庭にいない主に小学校1～3年生。	① 小学校1～3年生のうち登録希望者数	人	472	468	480	480	480
		②						
		③						
手段	<平成23年度の主な活動内容> 運営は5クラブが市直営、7クラブが児童センター併設で魚津市社会福祉協議会へ運営委託。 平成22年度から通常開所時間の18時までの延長、児童センター併設型で19時までの延長利用、直営クラブの土曜日保育を児童センターで行うことを制度化。これらの対応変更に伴い利用者負担金を見直した。 *平成24年度の変更点 なし。	① 利用者数	人	472	468	480	480	480
		② 実施箇所数	箇所	12	12	12	12	12
		③ 実施日数(小学校・公民館で実施している箇所)	日	294	295	295	295	295
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 放課後に児童が安全に過ごせるようになる。 子供同士のふれあいの場が出来る。	① 入所率=入所児童数/登録希望者数	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		②						
		③						
その結果	<施策の目指すがた> 若い世代が安心して楽しく子どもを生み、育てられ、地域全体で子育て支援が行われています。 拠点施設などが充実し、柔軟で質の高い保育サービスや、子育て支援の情報が提供されています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 平成7年にかもめ児童センター開設を機会に、国からの補助事業が始まったので、放課後児童の多い地区から順次開始した。		財源内訳	(千円)	23,757	18,273	19,408	19,000	19,000
		①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		②地方債	(千円)	13,673	14,137	13,906	12,000	12,000
		③その他(使用料・手数料等)	(千円)	△ 4,316	△ 1,498	△ 1,993	1,000	1,000
		④一般財源	(千円)	33,114	30,912	31,321	32,000	32,000
		A. 予算(決算)額(①～④の合計)	(千円)					
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 平成15年に少子化対策基本法と次世代育成支援対策推進法が施行され、平成17年3月に市で策定した次世代育成支援行動計画(前期計画)でも本事業の重要性が示されている。また、平成22年3月に策定した魚津市次世代育成支援行動計画(後期計画)でも本事業のさらなる強化がうたわれている。現在、国で審議されている「子ども・子育て新システム」でも、子どもと子育て家庭を応援する社会の実現にむけて、本事業の重要性が明示されている。また平成22年度からは、児童の安全の確保を考え、大規模クラブを分割した。また、多様な利用ニーズを		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	2	2	2
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	1,600	900	900	900	900
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	6,728	3,785	3,785	3,785	3,785
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	39,842	34,697	35,106	35,785	35,785
		(参考)人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 魚津市では、小学校児童数の減少に比して入所者数が減少せず、地域からの要望によりクラブ開設数も順次増やしている。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		● 把握している	県内全市町村211箇所で開催されている。					
		○ 把握していない						

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明 共働き世帯の支援につながり、子育てが安心して行うことが可能となる。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている ● 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 ○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 ○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	民間不可
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの必要はない。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
あり	説明 実施時間の拡大など、ニーズにあったサービスを実施することにより、成果が向上する余地がある。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 教育委員会で実施する、放課後子ども教室との連携により、より魅力的な運営ができる可能性がある。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 事業費のほとんどが人件費であり、削減の余地なし。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 サービスの拡大が望まれる中、削減の余地なし。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 利用者から適正な負担金を徴収している。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 現在の内容からすると、妥当な水準と思われる。ただし、サービスの拡大に伴う負担金の増額は検討を要する。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	● 適切 ○ 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	○ 適切 ● 成果向上の余地あり
③ 効率性	● 適切 ○ コスト削減の余地あり
④ 公平性	● 適切 ○ 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
○ 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止	
● 他の事務事業と統合又は連携	
○ 目的見直し	
● 事務事業のやり方改善	

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	コストの方向性 増加
	中・長期的 (3～5年間)	成果の方向性 向上
平成21年度の状況や利用者ニーズの把握により、平成22年度実施分からサービスの拡充を行った。それに伴い、利用者負担金についても適正化を図ったところである。平成23年度計画は、さらに利用者ニーズの把握に努めることが必要と思われる。		
継続的な利用者ニーズの把握に努める。		

★ 一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
保護者の就労形態が多様化し、児童が安全に過ごせる場所の確保が要望されており、平成22年度からは希望者は午後7時まで預かる体制を整備した。この制度は子育て支援の中核となる事業であり、引き続きニーズの把握と制度の充実に努めたいと考える。		不要

★ 二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	51323003	
事務事業名	地域子育て活動支援事業 (地域子育て支援対策拠点事業)	
予算書の事業名	地域子育て活動支援事業	
事業期間	開始年度	昭和57年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	6. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	02030200
部名等	民生部	
課名等	こども課	
係名等	保育係	
記入者氏名	森岡 めぐみ	
電話番号	0765-23-1079	

政策体系上の位置付け	コード2	513002
政策の柱	基3 健やかで笑顔あふれるまちづくり	
政策名	1 総合的な子育て支援対策の推進	
施策名	3. 子育て環境づくりの推進	
区分	なし	
基本事業名	弾力的な保育サービスの充実	

予算科目	コード3	001030201
会計	一般会計	
款	3. 民生費	
項	2. 児童福祉費	
目	1. 児童福祉総務費	

	対象	手段	意図	その結果	単位	実績		計画・目標				
						22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など) 小学生の利用が少ない午前中の時間等を利用し、地域の子育て家庭が気軽に遊びに来たり相談したりする場を児童センターで提供することにより、地域の子育て支援機能の充実を図り、子育て世帯の不安感を緩和し、子どもの健やかな育ちを促進する。	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 未就園児とその母親及び家族				対 象 指 標	① 未就園児 (年齢別統計表-保育園・幼稚園在園児数 4月現在)	人	663	553	550	550	550
						②						
						③						
		<平成23年度の主な活動内容> 子育て中の親子の交流の場の提供及び交流の促進、子育て等に関する相談及び援助の実施、地域の子育て関連情報の提供、子育て及び子育て支援に関する講習会の実施、地域の子育て力を高めるためのボランティアの受入れ及び保護者同士の交流の促進。 *平成24年度の変更点 変更なし			活 動 指 標	① 「親子教室」と「ひろば」の開催回数	回	164	342	300	300	300
						② 「親子教室」と「ひろば」の参加人数 (幼児+大人)	人	4,051	4,526	4,500	4,500	4,500
						③						
		(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 子どもの保護者 (とくに母親) が、子育てを楽しみと思えるようになる。			成 果 指 標	① 子育てを楽しんでいる親の割合 (健康センターの健診での調査から)	%	98.00	97.90	98.00	98.00	98.00
						②						
						③						
		<施策の目指すすがた> 若い世代が安心して楽しく子どもを生み、育てられ、地域全体で子育て支援が行われています。				↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 平成21年度開始。					財 源 内 訳	①国・県支出金 (千円)		3,360	3,360	3,360	3,360	3,360
						②地方債 (千円)		0	0	0	0	0
						③その他(使用料・手数料等) (千円)		0	0	0	0	0
						④一般財源 (千円)		1,680	1,680	1,680	1,680	1,680
						A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)		5,040	5,040	5,040	5,040	5,040
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 少子化の進行は、今後の社会経済全体にも大きな影響を与える課題であり、魚津市では平成17年に「魚津市次世代育成支援行動計画」を策定し、子育て支援の充実をはかった。また、平成23年3月に策定した「魚津市次世代育成支援行動計画 (後期)」では、保護者の育児不安の軽減と家庭の養育力向上のため、本事業の重要性がうたわれている。						①事務事業に携わる正規職員数 (人)		1	0	1	1	1
						②事務事業の年間所要時間 (時間)		100	0	50	50	50
						B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)		421	0	210	210	210
						事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)		5,461	5,040	5,250	5,250	5,250
						(参考) 人件費単価 (円@時間)		4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 参加者からは、子育て家庭同士の交流の場ができて良い、という声がある。						◆県内他市の実施状況		(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)				
						● 把握している	→	県内14市町に68箇所の子育て支援センターがあり、うち児童館型は3市で8箇所。				
						○ 把握していない						

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明 安心して楽しく子どもを生み育てられ、地域全体で子育て支援が行われることに直結する。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている ● 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 ○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 ○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	民間不可
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 健康センターで実施する地域子育て支援センター (センター型) や、家庭児童相談室等と連携することで、より効果的な子育て支援に結びつく。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 現在でも最低減の事業を行っているため、削減の余地なし。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 現在でも最低減人員で事業を行っているため、削減の余地なし。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 参加は無料であるが、おやつ代等の実費を徴収している。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 県内他市と比較し、受益者負担の程度は平均的と思われる。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	● 適切 ○ 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	● 適切 ○ 成果向上の余地あり
③ 効率性	● 適切 ○ コスト削減の余地あり
④ 公平性	● 適切 ○ 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
● 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止	
○ 他の事務事業と統合又は連携	
○ 目的見直し	
○ 事務事業のやり方改善	

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	なし。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	なし。 成果の方向性 維持

★ 一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
在宅で子育てをする保護者への支援機能を持っており、育児の孤立化を防ぎ、育児を地域で支える観点からも必要な事業であると思われる。		不要

★ 二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	51310002	
事務事業名	市立保育所保育運営事業	
予算書の事業名	市立保育所運営費	
事業期間	開始年度	平成5年度前
	終了年度	当面継続
	業務分類	6. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	02030200
部名等	民生部	
課名等	こども課	
係名等	保育係	
記入者氏名	盛本 富貴子	
電話番号	0765-23-1079	

政策体系上の位置付け	コード2	513001
政策の柱	基3 健やかで笑顔あふれるまちづくり	
政策名	1 総合的な子育て支援対策の推進	
施策名	3. 子育て環境づくりの推進	
区分	なし	
基本事業名	保育園・幼稚園等の充実	

予算科目	コード3	001030203
会計	一般会計	
款	3. 民生費	
項	2. 児童福祉費	
目	3. 保育所費	

◆事業概要 (どのような事業か、事業の内容、業務の手順など) ・児童福祉法24条に基づき、保育に欠ける乳幼児を保育する。	単位	実績		計画・目標		
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
対象 (この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) ・保護者の就労や病気のため、保育に欠ける乳幼児を対象にしている。	人	543	497	500	500	500
手段 <平成23年度の主な活動内容> ・保育園の運営は、児童福祉法24条に基づき、保育に欠ける乳幼児を保護者の依頼を受けて保育を行った。 ・児童福祉施設最低基準及び関係法令を遵守し、保育所保育指針に基づき保育を行った。 ・安心こども基金を活用し、AED設置や子育て支援ミニ文庫の整備を行い、保育環境の充実を図った。 ※平成24年度の変更点なし。	人	6,834	5,962	6,000	6,000	6,000
意図 (この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) ・保護者が安心して就労し、子育ての両立をする事により児童福祉の充実を図る。 ・乳幼児が安全で健康に育つ。	%	90.30	80.30	80.00	80.00	80.00
その結果 <施策の目指すがた> 拠点施設などが充実し、柔軟で質の高い保育サービスや、子育て支援の情報が提供されています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入					
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか ・保育ニーズにより、母親の就労支援として、補助事業が始まった。	財源内訳	(千円)	8,627	6,075	2,713	3,000
	(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0
	(2)地方債	(千円)	164,938	156,860	143,989	150,000
	(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	△ 6,450	18,829	18,933	19,000
	(4)一般財源	(千円)	167,115	181,764	165,635	172,000
	A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	73	74	73	72
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) ・少子化が進んでいるが、低年齢児の入所希望が多くなっている。 ・保護者の就労形態の変化や核家族が多くなり、保育ニーズが多様化している。	①事務事業に携わる正規職員数	(人)	137,200	137,300	134,000	132,200
	②事務事業の年間所要時間	(時間)	576,926	577,347	563,470	555,901
	B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	744,041	759,111	729,105	727,901
	事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	4,205	4,205	4,205	4,205
	(参考) 人件費単価	(円@時間)				
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) ・休日保育・病児病後児保育。	◆県内他市の実施状況		(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)			
	<input checked="" type="radio"/> 把握している	⇒	一部把握している。			
	<input type="radio"/> 把握していない					

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
大 <input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 保護者の就労支援と乳幼児の心身の健やかな育成のため直結度は大である。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
民間可能 <input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地はない。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
なし	説明 家庭や地域における育児力の低下に対して、子育て支援拠点施設として十分な機能を発揮する必要がある。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 施設設備が老朽化していることと、少子化に伴う園児数の減少に伴い、適正な施設数を検討し、統廃合により事業費を削減する余地がある。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 人件費の削減は、保育サービスの低下につながり、さまざまな保育サービスに対応するためには、削減の余地はない。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
あり	説明 受益者負担は必要であるが、少子化対策の観点から負担減となるよう適正化する余地がある。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
高い	説明 県内他市と比較し、保育料は高い。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="text" value="年度"/>	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	コストの方向性 削減
	中・長期的 (3～5年間)	成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
少子化による園児数の減少に伴い、将来を見通した適正な施設設置計画を作成する。また、市立保育園については統合や民間委託について検討していく必要があると思われる。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	
------------------	--

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	51310003	
事務事業名	市立保育所特別保育事業	
予算書の事業名	市立保育所特別保育事業	
事業期間	開始年度	平成5年度前
	終了年度	当面継続
	業務分類	6. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	02030200
部名等	民生部	
課名等	こども課	
係名等	保育係	
記入者氏名	盛本 富貴子	
電話番号	0765-23-1079	

政策体系上の位置付け	コード2	513001
政策の柱	基3 健やかで笑顔あふれるまちづくり	
政策名	1 総合的な子育て支援対策の推進	
施策名	3. 子育て環境づくりの推進	
区分	なし	
基本事業名	保育園・幼稚園等の充実	

予算科目	コード3	001030203
会計	一般会計	
款	3. 民生費	
項	2. 児童福祉費	
目	3. 保育所費	

	単位	実績		計画・目標		
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
◆事業概要 (どのような事業か、事業の内容、業務の手順など) ・親の就労形態多様化にともなう保育サービスを提供する事により、児童福祉の増進を図る。						
対象 (この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) ・育児及び就労支援を要する保護者及び家庭	人	543	497	500	500	500
手段 <平成23年度の主な活動内容> ・地域交流活動、地域の子育て家庭への育児講座 ・小規模園の園児の社会性向上のための交流保育事業を2グループ(3園×2グループ)で実施した。 *平成24年度の変更点 変更なし。ただし、事業費は一般財源化される。	回	8	8	8	8	8
意図 (この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) ・安心して働きやすい環境を作り、就労支援を行う。 ・地域の育成支援を行う。 ・園児の健やかな発達を醸成する。	%	50.10	50.20	50.00	50.00	50.00
その結果 <施策の目指すすがた> 拠点施設などが充実し、柔軟で質の高い保育サービスや、子育て支援の情報が提供されています。		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入				
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) ・時代の変化による保育のニーズに対応するために、母親の就労支援として、国や県の補助事業が始まり事業を開始した。 ・また、心身障害児保育事業は、障害児と健全児の混合保育を行うことで健全な社会性の成長発達を促進することを目的に始まった。	財源内訳	(千円)	352	457	0	0
	(千円)	0	0	0	0	0
	(千円)	0	0	0	0	0
	(千円)	353	457	614	600	600
	(千円)	705	914	614	600	600
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 公立保育園が実施する特別保育事業は、一般財源化され、市立保育所特別保育事業としての補助事業は市立保育所運営費として実施することとなった。 継続している事業は、次世代育成支援交付金事業の地域交流活動・子育て家庭への育児講座が特別保育事業として残った。	①事務事業に携わる正規職員数	(人)	50	51	51	51
	②事務事業の年間所要時間	(時間)	5,200	5,300	5,300	5,300
	B: 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	21,866	22,287	22,287	22,287
	事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	22,571	23,201	22,901	22,887
	(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 特になし。	◆県内他市の実施状況		(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)			
	<input checked="" type="radio"/> 把握している	→	・近隣は把握している。			
	<input type="radio"/> 把握していない					

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	地域においての世代間交流や育児支援講座を開催することは、園児の健やかな発達と子育て家庭の支援につながるため直結度は大である。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている ○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 ● 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 ○ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	民間可能
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地はない。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
なし	なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	なし。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	通常保育の実施に加え、事業を実施しているので削減の余地はない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	通常保育の実施に加え、事業を実施しているので削減の余地はない。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	適正である。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	適正である。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	● 適切 ○ 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	● 適切 ○ 成果向上の余地あり
③ 効率性	● 適切 ○ コスト削減の余地あり
④ 公平性	● 適切 ○ 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
● 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止	
○ 他の事務事業と統合又は連携	
○ 目的見直し	
○ 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
保護者や地域の保育に対する要望が多様化していることから、今後も必要な事業であると思われる。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	51310004	
事務事業名	私立保育所運営支援事業	
予算書の事業名	私立保育所運営支援事業	
事業期間	開始年度	昭和22年度頃
	終了年度	当面継続
	業務分類	6. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	02030200
部名等	民生部	
課名等	こども課	
係名等	保育係	
記入者氏名	宮野 浩一	
電話番号	0765-23-1079	

政策体系上の位置付け	コード2	513001
政策の柱	基3 健やかで笑顔あふれるまちづくり	
政策名	1 総合的な子育て支援対策の推進	
施策名	3. 子育て環境づくりの推進	
区分	なし	
基本事業名	保育園・幼稚園等の充実	

予算科目	コード3	001030203
会計	一般会計	
款	3. 民生費	
項	2. 児童福祉費	
目	3. 保育所費	

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など) 市内私立保育所8園の運営が、適正かつ円滑に行われるように支援する。		単位	実績		計画・目標			
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) ・市内私立保育所8園 ・私立保育所入園児童	① 私立保育所	園	8	8	8	8	8
		② 私立保育所入園児童	人	939	951	940	930	920
		③						
手段	<平成23年度の主な活動内容> ・入園手続き事務、保育料徴収事務 ・保育所運営費の支出 ・各種補助金の交付 *平成24年度の変更点なし。	① 入所児童の延べ人数	人	10,793	10,856	10,638	10,425	10,216
		② 保育所運営費	円	712,347,130	732,116,030	717,473,000	703,123,000	689,060,000
		③ 各種補助金(市単補助)	円	15,920,060	16,017,400	15,697,000	15,383,000	15,075,000
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) ・私立保育所の経営安定 ・私立保育所入園児童の健全な育成	① 継続して保育所運営を実施する私立保育所	園	8	8	8	8	8
		②						
		③						
その結果	<施策の目指すすがた> 若い世代が安心して楽しく子どもを生み、育てられ、地域全体で子育て支援が行われる。拠点施設などが充実し、柔軟で質の高い保育サービスや子育て支援の情報が提供される。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 児童福祉法の施行による。		財源内訳	(千円)	290,188	280,768	283,082	280,000	280,000
		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		(2)地方債	(千円)	267,765	287,763	263,221	285,000	285,000
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	171,115	177,872	204,256	170,000	170,000
		(4)一般財源	(千円)	729,068	746,403	750,559	735,000	735,000
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)					
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 少子化による入所児童数の減により、私立保育所の経営が徐々に厳しいものとなっている。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	3	3	3	3	3
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	1,500	1,200	1,200	1,200	1,200
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	6,308	5,046	5,046	5,046	5,046
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	735,376	751,449	755,605	740,046	740,046
		(参考)人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入)なし。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		<input type="radio"/> 把握している	私立保育所の運営支援は、厚生労働省や県の通知等により一律に行っている。また、私立保育所の設置数等も各市で異なるため事業内容の単純な比較はできない。					
		<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明 私立保育所の経営安定を図ることにより、保育に対する意識の向上や新しいニーズに応じた保育の改善を図るためには、必要な事業である。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
● 法令などにより市による実施が義務付けられている ○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 ○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 ○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	法令義務 児童福祉法 (昭和22年法律第164号) 第51条
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 私立保育所の運営支援は、厚生労働省や県の通知、指導に基づき実施しているため、市の裁量で削減できる余地はなし。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 平成19年度途中から、保育料システムが導入され事務効率向上が図られ、必要最低限の人件費で対応している。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 受益者負担は必要であるが、少子化対策の観点から負担減となるよう適正化する余地がある。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
高い	説明 県内他市と比較し、保育料は高い。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	● 適切 ○ 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	● 適切 ○ 成果向上の余地あり
③ 効率性	● 適切 ○ コスト削減の余地あり
④ 公平性	● 適切 ○ 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
● 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止	
○ 他の事務事業と統合又は連携	
○ 目的見直し	
○ 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)	
市内在園児童数の約7割を占める私立保育園の運営指導・支援を引き続き実施していく必要があると思われる。	二次評価の要否
	不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	51310005	
事務事業名	私立保育所施設整備補助事業	
予算書の事業名	私立保育所施設整備補助事業	
事業期間	開始年度	平成16年度以前
	終了年度	当面継続
	業務分類	4. 負担金・補助金
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	02030200
部名等	民生部	
課名等	こども課	
係名等	保育係	
記入者氏名	矢野 道宝	
電話番号	0765-23-1079	

政策体系上の位置付け	コード2	513001
政策の柱	基3 健やかで笑顔あふれるまちづくり	
政策名	1 総合的な子育て支援対策の推進	
施策名	3. 子育て環境づくりの推進	
区分	なし	
基本事業名	保育園・幼稚園等の充実	

予算科目	コード3	001030203
会計	一般会計	
款	3. 民生費	
項	2. 児童福祉費	
目	3. 保育所費	

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など) 保育行政の一端をにっている私立保育園の施設整備・修繕のために要する経費または社会福祉・医療事業団からの借入金に係る利子に対して私立保育園に補助金を交付するもの。 また、平成22年度までの事業として、安心こども基金を活用した感染症対策機器緊急整備事業として補助金を交付した。		単位	実績		計画・目標		
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 私立保育園	園	8	8	8	8	8
手段	<平成23年度の主な活動内容> 私立保育施設の整備・修繕のために要する経費または社会福祉・医療事業団からの借入金に係る利子に対して私立保育園に補助金を交付した。また安心こども基金を活用した子育て支援ミニ文庫やAEDの設置を実施した。 *平成24年度の変更点 安心こども基金の子育て支援ミニ文庫やAED設置助成がなくなった。	件	20	17	2	4	4
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 多大な経費のかかる施設の整備・修繕等に対して補助することにより保育環境の変化への対応や危険性を取り除くことが容易となる。	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
その結果	<施策の目指すがた> 若い世代が安心して楽しく子どもを生み、育てられ、地域全体で子育て支援が行われています。 拠点施設などが充実し、柔軟で質の高い保育サービスや、子育て支援の情報が提供されています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入					
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 保育園の設置とともに経年劣化、保育環境の変化などに対応するため行っている。		財源内訳	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
		(1)国・県支出金	20,479	4,311	80	28	25
		(2)地方債	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	0	0	0	0	0
		(4)一般財源	7,941	132	80	28	26
		A. 予算(決算)額((1)~(4)の合計)	28,420	4,443	160	56	51
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 施設の老朽化が進み、危険回避、安全面での改修の必要がでてくる。保育サービスの充実等機能拡大が求められている中、国の子育て支援政策(安心こども基金の創設など)が拡充されている。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	1	1
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	200	300	100	100
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	841	1,262	421	421
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	29,261	5,705	581	477
		(参考)人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 保育園の設置とともに経年劣化、保育環境の変化などに対応するため行っている。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)				
		<input type="radio"/> 把握している	施設整備借入による任意申請のため、水準の比較はできない。				
		<input checked="" type="radio"/> 把握していない					

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明 園児の保育にあたり、安心・快適に過ごせる施設環境を整備することは子育て・保育サービスの充実につながる。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている ● 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 ○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 ○ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	民間不可
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性のあるほかの事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 削減の余地なし。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 現在でも最低限の人件費で行っている。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 受益者負担金はない。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 交付金及び補助金の実施要綱等に基づき算定しているので、平均と考えられる。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	● 適切 ○ 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	● 適切 ○ 成果向上の余地あり
③ 効率性	● 適切 ○ コスト削減の余地あり
④ 公平性	● 適切 ○ 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
● 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止	
○ 他の事務事業と統合又は連携	
○ 目的見直し	
○ 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
良質な保育サービス提供を維持するために、今後とも私立保育園の施設整備支援に努める必要がある。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	
------------------	--

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	51320001	
事務事業名	私立保育所特別保育事業	
予算書の事業名	私立保育所特別保育事業	
事業期間	開始年度	平成5年度前
	終了年度	当面継続
	業務分類	6. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	02030200
部名等	民生部	
課名等	こども課	
係名等	保育係	
記入者氏名	盛本 富貴子	
電話番号	0765-23-1079	

政策体系上の位置付け	コード2	513002
政策の柱	基3 健やかで笑顔あふれるまちづくり	
政策名	1 総合的な子育て支援対策の推進	
施策名	3. 子育て環境づくりの推進	
区分	なし	
基本事業名	弾力的な保育サービスの充実	

予算科目	コード3	001030203
会計	一般会計	
款	3. 民生費	
項	2. 児童福祉費	
目	3. 保育所費	

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など) 親の就労形態多様化にともなう保育サービスを提供することにより、児童福祉の増進を図る。		単位	実績		計画・目標			
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 育児及び就労支援を要する保護者及び家庭	① 園児数 (私立保育園の園児延数)	人	11,292	11,296	11,000	11,000	11,000
	② 私立保育園の数	個所	8	8	8	8	8	
	③							
手段	<平成23年度の主な活動内容> 延長保育、一時保育、心身障害児保育、年度途中入園児保育、地域交流活動 すこやか保育	① 一時保育・延長保育・地域活動実施園	個所	8	8	8	8	8
	*平成24年度の変更点 変更なし。ただし、地域活動事業に対する事業費が一般財源化される。	② すこやか・年度途中入所保育実施園	個所	5	6	4	4	4
	③ 心身障害児保育事業実施園	個所	3	4	2	2	2	
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 安心して働きやすい環境をつくり、就労支援を行う。 地域の育児支援を行う。	① 一時保育・延長保育・地域活動実施率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	② すこやか・年度途中入所保育実施率	%	62.50	75.00	50.00	50.00	50.00	
	③ 心身障害児保育事業実施率	%	37.50	50.00	25.00	25.00	25.00	
その結果	<施策の目指すがた> 若い世代が安心して楽しく子どもを生み、育てられ、地域全体で子育て支援が行われています。 拠点施設などが充実し、柔軟で質の高い保育サービスや、子育て支援の情報が提供されています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 時代の変化とともに保育ニーズに合わせて、母親の就労支援として補助事業が始まった。		財源内訳	(千円)	37,326	38,211	39,755	35,000	35,000
		①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		②地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		③その他(使用料・手数料等)	(千円)	22,593	24,343	26,025	25,000	25,000
		④一般財源	(千円)	59,919	62,554	65,780	60,000	60,000
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)					
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 保育ニーズの多様化により、多様な特別保育事業が広まってきた。 国からの補助制度が年々少なくなり、市町村にまかされ、一般財源化されてきている。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	2	2	2
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	600	600	600	600	600
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	2,523	2,523	2,523	2,523	2,523
		事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	62,442	65,077	68,303	62,523	62,523
		(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 休日、病児保育、24時間保育の充実。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		<input type="radio"/> 把握している	おおよそ他市町村の特別保育事業の状況は把握している。					
		<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明 保育需要に対し、特別保育事業を実施することは、施策への直結度は大である。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている ● 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 ○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 ○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	民間不可
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地はなし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 交付金事業や国庫補助事業の実施要綱に基づき実施しているため、削減の余地なし。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 現在でも最低限の人件費で行っている。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 適正である。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 交付金及び補助金の実施要綱等に基づき算定しているため、平均と考えられる。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	● 適切 ○ 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	● 適切 ○ 成果向上の余地あり
③ 効率性	● 適切 ○ コスト削減の余地あり
④ 公平性	● 適切 ○ 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
● 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止	
○ 他の事務事業と統合又は連携	
○ 目的見直し	
○ 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	なし。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	なし。 成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
保護者の就労形態が多様化し長時間保育の要望が増えている。また障害を持つ児童への支援に対する理解も高まっており今後とも多種多様な特別保育ニーズに応じていく必要がある。 また、休日保育や夜間保育などの充実に向け実態を把握する必要があると思われる。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	51320002			
事務事業名	病児・病後児保育助成事業			
予算書の事業名	病児・病後児保育助成事業			
事業期間	開始年度	平成20年度	終了年度	当面継続
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	02030200
部名等	民生部	
課名等	こども課	
係名等	保育係	
記入者氏名	盛本 富貴子	
電話番号	0765-23-1079	

政策体系上の位置付け	コード2	513002
政策の柱	基3 健やかで笑顔あふれるまちづくり	
政策名	1 総合的な子育て支援対策の推進	
施策名	3. 子育て環境づくりの推進	
区分	なし	
基本事業名	弾力的な保育サービスの充実	

予算科目	コード3	001030203
会計	一般会計	
款	3. 民生費	
項	2. 児童福祉費	
目	3. 保育所費	

◆事業概要 (どのような事業か、事業の内容、業務の手順など) 保護者が就労している場合等において、子どもが病気の際に自宅での保育が困難な場合がある。こうした保育需要に対応するため病児・病後児保育を実施。		単位	実績		計画・目標			
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 病児・病後児等で、集団保育ができない子ども	① 保育園に通園している子どもの延べ数	人	17,694	17,368	17,250	17,000	17,000
		②						
		③						
手段	<平成23年度の主な活動内容> キッズベア (オープン型病児・病後児施設) で、一時的に保育を実施。また、安心こども基金を活用した備品購入等補助を実施した。 *平成24年度の変更点 安心こども基金の備品購入等補助が無くなった。	① 病児・病後児で保育を実施した数	人	630	665	650	650	650
		②						
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 子どもが病気でも保護者が安心して就労できるようにする。	① 子育てしやすいと感じる人の割合 (市民意識調査から)	%	50.10	50.20	50.00	50.00	50.00
		②						
		③						
その結果	<施策の目指すすがた> 拠点施設などが充実し、柔軟で質の高い保育サービスや、子育て支援の情報が提供されています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか) 平成19年2月に病児・病後児保育施設「キッズベア」が開設され、国庫補助事業の対象となった。		財源内訳	(千円)	7,766	6,767	6,766	6,666	6,666
		(1) 国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		(2) 地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		(3) その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		(4) 一般財源	(千円)	3,384	3,383	3,384	3,334	3,334
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	11,150	10,150	10,150	10,000	10,000
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) ニーズは高まっている。		① 事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
		② 事務事業の年間所要時間	(時間)	100	100	100	100	100
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	421	421	421	421	421
		事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	11,571	10,571	10,571	10,421	10,421
		(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) なし。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		<input type="radio"/> 把握している	県内他市においても、同様の事業は実施しているが、国庫補助事業ということで、把握していない。					
		<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	子育て家庭において、親類縁者の支援を受けられない場合、就労するためにどうしても必要である。 説明
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている ● 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 ○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 ○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	民間不可
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 対象、意図は妥当である

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
なし	説明 余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 成果の向上の余地なし。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 国庫補助の実施要綱に基づき実施しているため、削減の余地なし。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 必要最低限の対応となっている。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 適正である。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 適正である。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	● 適切 ○ 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	● 適切 ○ 成果向上の余地あり
③ 効率性	● 適切 ○ コスト削減の余地あり
④ 公平性	● 適切 ○ 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
● 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止	
○ 他の事務事業と統合又は連携	
○ 目的見直し	
○ 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	なし。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	保育園が実施する (自園型)、病後児保育施設の設置を目指すことで市民のニーズに応えることが可能となる。一方、現在実施している施設は民営の診療所であり、競合すると運営・経営に大きな影響を与える。 成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)	
保護者の就労形態の多様化や就労環境によりニーズが高まっており、保育園と連携した実施体制を検討する必要がある。	二次評価の要否 不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	51340003	
事務事業名	児童センター運営事業	
予算書の事業名	児童センター運営費	
事業期間	開始年度 昭和57年度	終了年度 当面継続
実施方法	<input checked="" type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	業務分類 1. 施設管理

部・課・係名等	コード1	02030200
部名等	民生部	
課名等	こども課	
係名等	保育係	
記入者氏名	矢野 道宝	
電話番号	0765-23-1079	

政策体系上の位置付け	コード2	513004
政策の柱	基3 健やかで笑顔あふれるまちづくり	
政策名	1 総合的な子育て支援対策の推進	
施策名	3. 子育て環境づくりの推進	
区分	なし	
基本事業名	子どもの活動の場の充実	

予算科目	コード3	001030205
会計	一般会計	
款	3. 民生費	
項	2. 児童福祉費	
目	5. 児童センター費	

◆事業概要 (どのような事業か、事業の内容、業務の手順など) 魚津市児童センター運営管理 (指定管理者: 魚津市社会福祉協議会) こぼと児童センター (大町)、かもめ児童センター (経田)、つばめ児童センター (本江)、ひばり児童センター (吉島)、すずめ児童センター (道下) の5館の運営事業 市内、特に児童センターを取り巻く地域に居住する幼児を含む小・中学生が健康の増進を図り情緒豊かに過ごせるための場の整備		単位	実績		計画・目標				
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 児童センターの利用者	① 児童センターの数	箇所	5	5	5	5	5	
	手段	<平成23年度の主な活動内容> 市内全児童センター4館を平成16年度から魚津市社会福祉協議会が指定管理運営を実施している。 平成19年度に新たな児童センター1館が開館し、同館も同協議会を指定管理者とし、運営体制と利用環境の充実を図った。また、安心こども基金を活用した遊具等備品を実施した。 *平成24年度の変更点 変更なし。ただし、事業費が一般財源化される。	① 児童センターを利用した延べ人数	人	77,300	78,127	81,000	80,000	79,000
		意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 子育て支援や地域における幼児と親との交流の場の確保など児童センターの機能を充実させるための運営方法の改善や施設の整備などを図り児童の健全育成に資する	① 利用者の増加率 (前年度を100とする)	%	90.92	92.08	100.25	100.00
その結果			↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 地域の児童に健全な環境を与え、その健康を増進し情操を豊かにするとともに、子ども会等地域組織活動の育成及び助長を図る等を目的とする。また、地域の中における子ども同士のふれあいを通し豊かな情操を養う支援をする。	財源内訳		(千円)	10,808	56,385	0	0	0	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 子育て支援施策の推進により、昭和57年のこぼと児童センター開館をはじめとし、現在5館を運営。	② 国・県支支出金	(千円)	0	0	0	0	0		
	③ 地方債	(千円)	6	6	5	5	5		
	④ 一般財源	(千円)	44,919	843	52,912	53,412	53,000		
	A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	55,733	57,234	52,917	53,417	53,005		
	① 事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	2	2	2		
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 平成17年度に道下地区から児童センター建設の請願書が提出され議会で採択された。	② 事務事業の年間所要時間	(時間)	700	1,000	1,000	1,000	1,000		
	B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	2,944	4,205	4,205	4,205	4,205		
	事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	58,677	61,439	57,122	57,622	57,210		
	(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205		
◆県内他市の実施状況	<input checked="" type="radio"/> 把握している <input type="radio"/> 把握していない	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 県内各市児童センター設置状況。							

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明 児童に健全な遊びを与え、児童の健康を増進し情操を豊かにするとともに、地域の子育て支援施設として施策に結びついている。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている ● 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 ○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 ○ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	民間不可
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 児童館型地域子育て支援センター事業と連携することで、より効果が高まる。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 指定管理者制度を導入しており、これ以上の削減は難しい。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 指定管理者制度を導入しており、これ以上の削減は難しい。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 事業運営 (工作教室等) に係る経費を見直し、受益相当の負担を検討する余地がある。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
低い	説明 事業運営 (工作教室等) に係る経費を見直し、受益相当の負担を検討する余地がある。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	● 適切 ○ 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	● 適切 ○ 成果向上の余地あり
③ 効率性	● 適切 ○ コスト削減の余地あり
④ 公平性	● 適切 ○ 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
○ 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止	
● 他の事務事業と統合又は連携	
○ 目的見直し	
○ 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	優秀な専門スタッフの確保。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	優秀な専門スタッフの確保。 成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)	
地域における子育て支援の拠点として、他の子育て支援施設や団体と連携し、機能の充実に図ることが必要と思われる。	二次評価の要否
	不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	51312006	
事務事業名	幼稚園維持管理事業	
予算書の事業名	幼稚園維持管理費	
事業期間	開始年度	昭和38年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	6. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	02030200
部名等	民生部	
課名等	こども課	
係名等	保育係	
記入者氏名	盛本 富貴子	
電話番号	0765-23-1079	

政策体系上の位置付け	コード2	513001
政策の柱	基3 健やかで笑顔あふれるまちづくり	
政策名	1 総合的な子育て支援対策の推進	
施策名	3. 子育て環境づくりの推進	
区分	なし	
基本事業名	保育園・幼稚園等の充実	

予算科目	コード3	001100401
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	4. 幼稚園費	
目	1. 幼稚園費	

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など) 市内公立幼稚園の維持管理。 遠足、運動会等各種行事、健康診断等の実施。		単位	実績		計画・目標				
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 幼稚園舎 幼稚園園児	① 園児数 (4月)	人	70	77	70	70	70	
		②							
		③							
手段	<平成23年度の主な活動内容> 教材等購入。幼稚園舎修繕。幼稚園園尿・蛭虫検査。また、安心こども基金を活用した子育て支援ミニ文庫の設置を実施した。 *平成24年度の変更点 なし。	① 幼稚園舎修繕箇所	箇所	8	17	10	10	10	
		② 尿・業虫検査受診者数	人	142	130	130	130	130	
		③							
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 園児、保護者が安全に安心して健やかな幼稚園生活をおくることができる。 安全な施設維持運営を行う。	① 園舎の不備による園児の負傷者数	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		② 園児受診率全 (検診受診者/全検診対象園児数)	%	100.00	100.00	100.00	100.00	0.00	
		③							
その結果	<施策の目指すすがた> 未就学児が教育を受けられる環境が整っている。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ (何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか) 昭和38年 4月幼稚園創立時から実施。			財源内訳	(千円)	7,831	600	0	0	0
			(千円)	(千円)	0	0	0	0	0
			(千円)	(千円)	6,136	6,912	6,776	6,200	6,200
			(千円)	(千円)	△ 796	0	1,819	800	800
			(千円)	(千円)	13,171	7,512	8,595	7,000	7,000
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 近年、少子化が進んでいることや、保護者の就労により保育所と幼稚園の利用に限りがあること、などから子どもの成長に必要な規模の集団が確保されにくくなっている。 このことから、平成18年10月から「認定子ども園」の設置ができるようになった。			①事務事業に携わる正規職員数	(人)	13	13	13	13	13
			②事務事業の年間所要時間	(時間)	19,800	19,800	19,800	19,800	19,800
			B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	83,259	83,259	83,259	83,259	83,259
			事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	96,430	90,771	91,854	90,259	90,259
			(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) なし。			◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
			<input type="radio"/> 把握している	未調査。					
			<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 幼稚園に対する保護者のニーズは根強くあり、子どもの育ちの場としての幼稚園には意義がある。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	民間可能
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 対象と意図は適切である。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
あり	説明 適切な教育内容と施設管理を継続することで、子どもの健やかな育ちに成果が上がると思われる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 2園相互の連携と、保育園・児童センター等の児童福祉施設、地域 (公民館等) との連携をはかり、教育内容の充実を図ることができる。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 施設数の適正化を図ることにより、削減の余地はある。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 施設数の適正化を図ることにより、削減の余地はある。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
あり	説明 保育料が保育所と比較して安価であるが、実費教材費等を徴収している。実費相当分も保育料に組み入れることで、保育料を上げることについて検討を行っている。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 他市の状況を見ながら、見直ししていくことも必要である。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり <input type="radio"/> 有効性 <input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり <input type="radio"/> 効率性 <input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり <input type="radio"/> 公平性 <input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 <input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	年度 <input type="text"/>

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	削減
	中・長期的 (3～5年間)	向上

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
幼稚園児数の減少に伴い、保育所との一体化施設や市立幼稚園の統合の検討や、魚津市として保育・教育の全体計画を策定し、より充実した幼児教育の場を作ることが求められている。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	51310007	
事務事業名	幼稚園交流活動事業	
予算書の事業名	幼稚園交流活動事業	
事業期間	開始年度	平成10年度
	終了年度	
	当面継続	
	業務分類	6. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	02030200
部名等	民生部	
課名等	こども課	
係名等	保育係	
記入者氏名	盛本 富貴子	
電話番号	0765-23-1079	

政策体系上の位置付け	コード2	513001
政策の柱	基3 健やかで笑顔あふれるまちづくり	
政策名	1 総合的な子育て支援対策の推進	
施策名	3. 子育て環境づくりの推進	
区分	なし	
基本事業名	保育園・幼稚園等の充実	

予算科目	コード3	001100401
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	4. 幼稚園費	
目	1. 幼稚園費	

◆事業概要 (どのような事業か、事業の内容、業務の手順など) 公立幼稚園における地域交流事業と、相互交流事業の実施。		単位	実績		計画・目標			
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 園児と保護者、地域住民	① 園児数 (4月)	人	70	77	70	70	70
		②						
		③						
手段	<平成23年度の主な活動内容> 育児サロン。高齢者ふれあい会等。 新たに、両園相互の交流活動事業を実施した。	① 育児サロン参加者数	人	444	302	300	300	300
	*平成24年度の変更点 変更なし。	② 相互交流事業実施回数	回	0	11	12	12	12
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 家庭・地域・相互園児と連携をとりながら心豊かでたくましく生きる力を持った子の育成を図る。 保護者が教育相談を受けることで、今後の子育ての参考にすることができる。	① 子育てしやすいと感じる人の割合 (市民意識調査から)	%	50.10	50.00	50.00	50.00	50.00
		②						
		③						
その結果	<施策の目指すすがた> 未就学児が教育を受けられる環境が整っている。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 核家族化の進行により、地域との連携が希薄になり、子育てに不安を持つ保護者が増えてきたことによる。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		(4)一般財源	(千円)	177	293	430	280	280
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	177	293	430	280	280
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) ますます、核家族化が進行し、地域との連携、子育て支援が重要となっている。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	10	10	10	10	10
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
		事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	4,382	4,498	4,635	4,485	4,485
		(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) なし。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		<input type="radio"/> 把握している	未調査。					
		<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	子育て支援と幼児教育の充実をはかる。 説明
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	民間可能
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	現在の対象と意図は適切である。 説明

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
あり	教育内容の充実をはかることで、成果を向上させることが可能である。 説明
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	2園相互の事業のさらなる連携と、保育所、児童センター等の児童福祉施設、地域 (公民館等) との連携により、効果が高まることが考えられる。 説明

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	施設数の適正化を図ることにより、事業費の削減の余地がある。 説明
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
あり	施設数の適正化を図ることにより、事業費の削減の余地がある。 説明

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	地域の子育て支援のためにやっていることであるため、受益者負担にそぐわない面もあるが、材料費 (実費) 相当分の徴収について検討の余地がある。 説明
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	他市と比較することは適当ではない事業である。 説明

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	年度
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	削減
	中・長期的 (3~5年間)	向上

★一次評価 (課長総括評価)	
未就園児の保護者から要望が強く、在宅で子育てする保護者の支援事業、幼稚園教育の前段階として必要な事業であると思われる。	二次評価の要否
	不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	51310008	
事務事業名	私立幼稚園教育振興補助金	
予算書の事業名	私立幼稚園教育振興補助事業	
事業期間	開始年度	平成2年度
	終了年度	当年度
	当面継続	業務分類
実施方法	4. 負担金・補助金	
	○ 1. 指定管理者代行	○ 2. アウトソーシング
	● 3. 負担金・補助金	○ 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	02030200
部名等	民生部	
課名等	こども課	
係名等	保育係	
記入者氏名	宮野 浩一	
電話番号	0765-23-1079	

政策体系上の位置付け	コード2	513001
政策の柱	基3 健やかで笑顔あふれるまちづくり	
政策名	1 総合的な子育て支援対策の推進	
施策名	3. 子育て環境づくりの推進	
区分	なし	
基本事業名	保育園・幼稚園等の充実	

予算科目	コード3	001100401
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	4. 幼稚園費	
目	1. 幼稚園費	

◆事業概要 (どのような事業か、事業の内容、業務の手順など) 私立幼稚園の教育振興を図るため、教育設備等備品等の購入、教材及び教育施設整備等の修繕の費用を補助する。		単位	実績		計画・目標			
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市内の私立の幼稚園	① 市内の私立の幼稚園数	数	1	1	1	1	1
		②						
		③						
手段	<平成23年度の主な活動内容> 市内の私立の幼稚園 1園に対して、予算の範囲内(40万円)で補助金を交付した。	① 1園に対する補助金額	円	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000
	*平成24年度の変更点 なし。	②						
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 私立幼稚園に備品等の施設整備費を補助することにより、市内の幼児の均一な教育環境を保持する。	① 子育てしやすいと感じる人の割合 (市民意識調査から)	%	50.20	31.40	50.00	50.00	50.00
		②						
		③						
その結果	<施策の目指すすがた> 未就学児が教育を受けられる環境が整っている。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 平成2年度に要綱を設定した。 少子化により、経営状況が悪化している市内の私立幼稚園に対して、教育環境の均一化を確保するために実施。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		(4)一般財源	(千円)	400	400	400	400	400
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	400	400	400	400	400
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 平成16年度をもって市内の私立の幼稚園1園が休園となり、市内の幼稚園数は、公立2園、私立1園のみとなった。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	100	100	100	100	100
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	421	421	421	421	421
		事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	821	821	821	821	821
		(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) なし。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		○ 把握している	未調査。					
		● 把握していない						

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
大 <input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 少子化に伴い、私立幼稚園の財政的補助を行うことにより、公立と私立の均一な教育環境を保持できる。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
民間不可 <input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 削減の余地なし。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 補助金交付事務のみであり、必要最低限の人件費である。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 目的に対する補助事業であり、受益者負担は求められない。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 受益者負担を求める事業ではない。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	年度
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	なし。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	なし。 成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
市内で私立幼稚園は1園であり、保護者の選択肢を確保するためにも各種支援措置が必要であるとする。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	51310009	
事務事業名	私立幼稚園保育料軽減事業	
予算書の事業名	私立幼稚園保育料軽減事業	
事業期間	開始年度	平成12年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	4. 負担金・補助金
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	02030200
部名等	民生部	
課名等	こども課	
係名等	保育係	
記入者氏名	宮野 浩一	
電話番号	0765-23-1079	

政策体系上の位置付け	コード2	513001
政策の柱	基3 健やかで笑顔あふれるまちづくり	
政策名	1 総合的な子育て支援対策の推進	
施策名	3. 子育て環境づくりの推進	
区分	なし	
基本事業名	保育園・幼稚園等の充実	

予算科目	コード3	001100401
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	4. 幼稚園費	
目	1. 幼稚園費	

◆事業概要 (どのような事業か、事業の内容、業務の手順など) 多子家庭の保育料の負担軽減を図るため、市内の私立幼稚園が対象園児の保育料を軽減する事業に対し、補助金を交付する。		単位	実績		計画・目標			
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市内の私立幼稚園	① 私立幼稚園数	園	1	1	1	1	1
		②						
		③						
手段	<平成23年度の主な活動内容> 市内の私立幼稚園に在籍する幼児の保護者の世帯における第3子以降の子であり、補助年度の前年度3月31日において満5歳未満の子を対象とする。満4歳未満の幼児に対しては、保育料年額の2分の1、満5歳未満の幼児に対しては、保育料年額の3分の1を幼稚園に補助する。 *平成24年度の変更点なし。	① 第3子以降の園児をもつ保護者(補助人数)	人	1	0	2	2	2
		②						
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 多子家庭の保護者の経済的負担を軽減されること。	① 子育てしやすいと感じる人の割合(市民意識調査から)	%	50.20	31.40	50.00	50.00	50.00
		②						
		③						
その結果	<施策の目指すがた> 未就学児が教育を受けられる環境が整っている。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 平成12年度に要綱を設定した。		財源内訳	(千円)	12	169	79	79	79
		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	48	273	123	123	123
		(4)一般財源	(千円)	60	442	202	202	202
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)					
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 少子高齢化が進行した。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	100	100	100	100	100
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	421	421	421	421	421
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	481	863	623	623	623
		(参考)人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) なし。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		<input type="radio"/> 把握している	未調査。					
		<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明 少子化対策として、多子世帯に援助する必要がある。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
● 法令などにより市による実施が義務付けられている ○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 ○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 ○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	法令義務 富山県公立幼稚園等保育料軽減事業補助金交付要綱
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 補助金額は、県の補助要綱で定められており、削減の余地なし。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 補助金の申請受付、交付事務のみであり削減の余地なし。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 保護者の経済的負担の軽減を図ることを目的としており、負担を求めるのは相反している。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正水準か)	
平均	説明 負担を求める事業ではない。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	● 適切 ○ 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	● 適切 ○ 成果向上の余地あり
③ 効率性	● 適切 ○ コスト削減の余地あり
④ 公平性	● 適切 ○ 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
● 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止	
○ 他の事務事業と統合又は連携	
○ 目的見直し	
○ 事務事業のやり方改善	

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	成果の方向性 維持

★ 一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
法律による義務付けされた事業であり、総合的な子育て支援対策として今後も必要な事業であると思われる。		不要

★ 二次評価 (経営戦略会議評価)	
-------------------	--

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	51310010	
事務事業名	私立幼稚園就園奨励費交付事業	
予算書の事業名	私立幼稚園就園奨励費交付事業	
事業期間	開始年度	平成12年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	4. 負担金・補助金
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	02030200
部名等	民生部	
課名等	こども課	
係名等	保育係	
記入者氏名	宮野 浩一	
電話番号	0765-23-1079	

政策体系上の位置付け	コード2	513001
政策の柱	基3 健やかで笑顔あふれるまちづくり	
政策名	1 総合的な子育て支援対策の推進	
施策名	3. 子育て環境づくりの推進	
区分	なし	
基本事業名	保育園・幼稚園等の充実	

予算科目	コード3	001100401
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	4. 幼稚園費	
目	1. 幼稚園費	

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など) 幼稚園就園奨励事業は、市町村が事業主体となって、所得状況に応じた保護者の経済的負担の軽減と、公・私立幼稚園間の保護者負担の格差を是正を目的に、幼稚園の入園料及び保育料を軽減する。	単位	実績		計画・目標		
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
対象 (この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 私立幼稚園に園児を通園させる保護者	人	49	36	36	36	36
手段 <平成23年度の主な活動内容> 市内在住で私立幼稚園に在籍する園児の保護者の世帯の市民税所得割額が42,500円以下の世帯に対し、50,000円～80,000円の奨励費(扶助費)を交付した。 *平成24年度の変更点 なし。	人	6	12	12	12	12
意図 (この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 所得状況に応じて、就園奨励費を交付し、公・私立幼稚園間の保護者負担の格差是正を行う。	%	50.20	31.40	50.00	50.00	50.00
その結果 <施策の目指すがた> 未就学児が教育を受けられる環境が整っている。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入					
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 国においては、昭和47年度に幼稚園就園奨励事業が開始された。 魚津市においては、平成12年度に要綱を設定した。また、近隣の市の状況から平成16年度に所得基準を見直した。	財源内訳	(千円)	71	92	166	166
	(千円)	(千円)	0	0	0	0
	(千円)	(千円)	0	0	0	0
	(千円)	(千円)	259	278	584	584
	(千円)	(千円)	330	370	750	750
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 少子高齢化が進行した。	①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1
	②事務事業の年間所要時間	(時間)	100	100	100	100
	B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	421	421	421	421
	事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	751	791	1,171	1,171
	(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 議会から、就園奨励事業の実施について要望があった。	◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)				
	● 把握している	実施市町村名。				
	○ 把握していない					

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
大 <input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 所得に応じて、公・私立幼稚園間の保育料額の格差是正が図られる。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
法令義務 <input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	魚津市私立幼稚園就園奨励費交付要綱
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 補助金額は、県の補助要綱で定められており、削減の余地なし。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 補助金額は、県の補助要綱で定められており、削減の余地なし。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 保護者の経済的負担の軽減を図ることを目的としており、負担を求めるのは相反している。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正水準か)	
平均	説明 負担を求める事業ではない。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり <input type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり <input type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり <input type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	年度 _____

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
法令による義務付けがあり、子育て世代の相対的貧困化傾向もあり、保護者の負担軽減のため必要な事業であると思われる。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	